

令和 5 年 度

東京都板橋区各会計歳入歳出決算審査意見書

東京都板橋区各基金運用状況審査意見書

東京都板橋区監査委員

令和 5 年度東京都板橋区各会計歳入歳出
決算及び各基金運用状況審査意見書

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、令和 5 年度の東京都板橋区各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和 6 年 8 月 26 日

板橋区監査委員	吉	田	伸	江
同	有	馬		潤
同	田	中	しゅんすけ	
同	山	内	え	り

目

次

ページ

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
第5	総括意見	2
第6	決算の概要	7
I	各会計決算の総括	7
1	各会計決算の総額	7
2	資金収支の状況	8
3	普通会計による財政状況	10
4	物価高騰等への対応	15
II	一般会計	17
1	決算の概要	17
2	歳入の決算状況	19
3	歳出の決算状況	48
III	国民健康保険事業特別会計	73
1	決算の概要	73
2	歳入の決算状況	74
3	歳出の決算状況	78
IV	介護保険事業特別会計	81
1	決算の概要	81
2	歳入の決算状況	82
3	歳出の決算状況	85

	ページ
Ⅴ 後期高齢者医療事業特別会計	87
1 決算の概要	87
2 歳入の決算状況	88
3 歳出の決算状況	91
Ⅵ 東武東上線連続立体化事業特別会計	93
1 決算の概要	93
2 歳入の決算状況	94
3 歳出の決算状況	95
Ⅶ 財産の現況	97
第7 各基金の運用状況	100
Ⅰ 奨学資金貸付基金運用状況	100
Ⅱ 美術資料収集基金運用状況	101
Ⅲ 災害対策基金運用状況	101

注1 文中に用いる金額は、原則として各計数で万円単位で表示し、単位未満は四捨五入している。

注2 各表中の金額及び比率等については、四捨五入しているが、端数調整の都合上それによらないものがある。

注3 各表中の構成比等については、各項目で四捨五入しているので、各計の数値と一致しない場合がある。

令和５年度東京都板橋区各会計歳入歳出 決算及び各基金運用状況審査意見書

第１ 審査の対象

- 1 令和５年度東京都板橋区一般会計歳入歳出決算書及び証書類
- 2 令和５年度東京都板橋区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類
- 3 令和５年度東京都板橋区介護保険事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類
- 4 令和５年度東京都板橋区後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類
- 5 令和５年度東京都板橋区東武東上線連続立体化事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類
- 6 令和５年度東京都板橋区奨学資金貸付基金運用状況調書
- 7 令和５年度東京都板橋区美術資料収集基金運用状況調書
- 8 令和５年度東京都板橋区災害対策基金運用状況調書
- 9 附属書類
 - (1) 令和５年度東京都板橋区各会計歳入歳出決算事項別明細書及び予算の執行実績
 - (2) 令和５年度東京都板橋区各会計実質収支に関する調書
 - (3) 令和５年度財産に関する調書

第２ 審査の期間

令和６年７月５日から令和６年８月２６日まで

第３ 審査の方法

- 1 各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令の規定によって作成されているか否かを確認するとともに、歳入歳出決算の計数を会計管理者所管の関係諸帳簿・証書類と照合審査した。
- 2 経理状況については、関係部課の帳簿・文書等により審査するとともに、関係職員からの説明及び資料の提出を求めて審査の参考とした。
- 3 財産については、土地及び建物は台帳により、出資による権利、無体財産権、債権、基金及び物品は関係諸帳簿・証書類等により照合審査するとともに、関係職員

からの説明及び資料の提出を求めて審査の参考とした。

- 4 各基金の運用状況については、審査に付された各基金の運用状況調書に誤りがないか、各基金が設置の目的に従い適正かつ効率的に運用されているかについて、各関係部課の帳簿、台帳及び証書類を照合審査するとともに、関係職員からの説明及び資料の提出を求めて審査の参考とした。また、各基金の経理状況及び保管管理の状況については、会計管理者所管の関係諸帳簿及び証書類並びに各関係部課の帳簿等により照合審査した。

第4 審 査 の 結 果

1 計 数 審 査

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び予算の執行実績、同実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金運用状況調書は、法令の様式を備え、会計管理者及び関係部課が所管する諸帳簿・証書類と照合審査した結果、表示された計数はいずれも証拠書類と一致し、誤りがないものと認められた。

2 財 政 の 状 況

令和5年度各会計の決算収支、財政構造及び予算の執行状況については、項を改めて会計別にその概要を述べるが、予算の執行及び財政運営状況はおおむね適正なものと認められた。

第5 総 括 意 見

「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和6年1月26日閣議決定）によれば、「我が国経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつある。30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られ、デフレから脱却し、経済の新たなステージに移行する千載一遇のチャンスを迎えている。」となっている。

このような中、板橋区は、令和5年度においては、7次にわたり一般会計補正予算を編成し、総額272億65百万円に及ぶ予算増額を行い、新型コロナウイルス感染症対策に加えて物価高騰等が区民生活や地域経済に及ぼす影響への対策等を実施してきた。

令和5年度の板橋区の財政状況をみると、歳入では、都支出金が物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増等により、前年度と比較し64億61百万円の増額となった。また、特別区交付金はその原資となる調整税等のうち、固定資産税及び市町村民税法人分の大幅な増加の影響を受け、36億66百万円の増額となったほか、特別区税が10億12百万円の増額となった。その一方で、国庫支出金が子育て世帯等臨時特別支援事業

費補助金の皆減等により65億63百万円の減額になったほか、繰越金が16億63百万円、繰入金が5億79百万円の減額となった結果、前年度と比較して総額で24億42百万円、0.9%の増となった。

歳出では、いたばし生活支援臨時給付金支給経費等により福祉費が72億44百万円の増額となったほか、土木費が46億77百万円、教育費が5億67百万円の増額となった。その一方で、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費の減等により衛生費が48億45百万円の減額になったほか、総務費が15億56百万円、諸支出金が4億83百万円の減額となった結果、前年度と比較して総額で66億17百万円、2.6%の増となった。

また、財政調整基金については、令和5年度中の23億21百万円の取崩しに対して、これを上回る55億44百万円の積立てを行い、令和5年度末における残高は307億75百万円となっている。財政調整基金は、特定目的基金とは異なり、必要な財政需要に対応した施策展開を図るための機動的な財源対策として活用することにより、財政収支のバランスをとるものでもある。現状は安定した財政運営が行われているところであるが、今後も適切な活用を求めるものである。

次に、財政状況を令和5年度板橋区普通会計決算による財政指標からみると、実質収支比率は、前年度と比較して2.8ポイント低下し、一般的に望ましいとされる3～5%の範囲内の4.5%となった。これは、特別区交付金が増となったことに加え、新型コロナウイルス感染症が感染症法上5類に移行されたことにより、中止となっていた事業等が再開されるなど、歳出額が増となったことによる。今後も健全な財政運営が継続されることを望む。

経常収支比率は、前年度と比較して1.6ポイント低下し、引き続き適正水準とされる70～80%の範囲内である75.8%となった。これは、特別区交付金が大きく増加したことが主な要因である。しかし、特別区交付金は景気動向に大きく左右されるものであり、物価上昇や社会環境の変化、公共施設の更新需要等が区財政へ与える影響を見極め、持続可能な区政経営を推進していくための財政基盤を確立していくことが求められる。

公債費負担比率は、前年度と比較して0.1ポイント低下し、1.4%となり、人件費比率は、定年引上げの影響に伴い定年退職者数が減少し、退職手当が減となったこと等により人件費が減少した結果、前年度と比較して0.7ポイント低下し、12.3%となった。引き続き、起債の計画的な活用や、職員定数の適正化等への留意を求めるものである。

今後の財政展望については、令和5年度の特別区民税は前年度に引き続き増加しているが、歳入環境の動向については、税制度の度重なる改正の影響は大きく、楽観視することはできない。また、歳出面では、物価高騰の状況のもと、まちづくり事業の推進や公共施設の更新需要、子育て支援施策等、多額の経費負担を伴う事業が継続するとともに、障がい者自立支援給付等の扶助費の増加が見込まれている。

これらの状況においても、「いたばしNo.1 実現プラン2025 改訂版」に基づき、厳しい財政状況を想定したうえで、引き続き計画的かつ効率的な行財政運営を求めるものである。

1 各会計決算の状況

(1) 一般会計

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策等、喫緊の課題に即応するため、7次にわたる補正予算を編成し、国庫支出金、都支出金等を増額したほか、財政調整基金を取崩した。新型コロナウイルス感染症が感染症法上5類に移行されたことにより、中止となっていた事業等が再開されるなど、歳出額が増となった結果、執行率は前年度の95.6%を上回る97.4%となり、翌年度繰越額を除いた不用額は59億57百万円となっている。

また、財政調整基金は、23億21百万円の取崩しと55億44百万円の積立てを行い、年度末残高は307億75百万円となった。

歳入総額は2,664億42百万円、歳出総額は2,595億48百万円で、前年度と比較して、歳入が24億42百万円(0.9%)、歳出が66億17百万円(2.6%)のそれぞれ増となっている。(P7 参照)

財政収支状況をみると、歳入歳出差引額は、68億94百万円で、前年度と比較して41億75百万円(37.7%)の減となっており、「翌年度へ繰り越すべき財源」を控除した実質収支は65億26百万円となった。(P18 参照)

歳入決算額を自主財源と依存財源に分けると、自主財源が歳入全体に占める構成比は29.3%(前年度30.1%)、依存財源は70.7%(同69.9%)となった。前年度からの変化をみると、自主財源は特別区税等が増となったが、繰越金等の減により、総額が13億65百万円の減となった。一方、依存財源は国庫支出金等が減となったが、都支出金の大幅な増等により総額が38億6百万円の増となったことから、その構成比が0.8ポイント上昇した。(P21・P22 参照)

同様に、歳入決算額を一般財源と特定財源に分けると、歳入全体に占める構成比は一般財源が61.2%(前年度61.3%)、特定財源は38.8%(同38.7%)となった。前年度からの変化をみると、一般財源は、特別区交付金、特別区税の増等により総額は12億60百万円の増となった。特定財源も国庫支出金等が減となったが、都支出金の大幅な増等により総額は11億82百万円の増となった。(P21・P23 参照)

また、特別区税、国庫支出金、諸収入等の収入未済額は、41億85百万円で、前年度と比較して1億39百万円(3.2%)の減となっている。不納欠損額は5億62百万円で、26百万円(4.8%)の増となっている。収入未済及び不納欠損の発生は負担の公平性を損なうものであり、滞納の原因を把握し、縮減、解消に向けた一層の取組を求める。(P24・P25 参照)

次に、歳出決算額を性質別にみると、前年度と比較して普通建設事業費57億23百万円(35.3%)、扶助費34億11百万円(3.5%)、繰出金22億円(10.6%)等が増になった一方で、積立金25億93百万円(12.0%)、物件費16億34百万円

(3.6%)等が減となった。

義務的経費については、前年度と比較して 28 億 13 百万円の増(2.1%)となった。義務的経費の増加は、財政の硬直化を招く要因となる。なかでも、扶助費については、いたばし生活支援臨時給付金支給経費や、生活保護法施行扶助費により増加しており、今後も子育て支援施策の継続や、障がい者自立支援給付等の増加が見込まれている。また、昨今の扶助費の増減は、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等への対策として講じられている各種給付金の増減による影響が大きいものであるが、今後も扶助費の動向については注視していくことが必要である。(P51 参照)

(2) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算は、歳入総額が 552 億 41 百万円、歳出総額が 545 億 63 百万円で、前年度と比較して、歳入が 2 億 24 百万円(0.4%)、歳出が 4 億 46 百万円(0.8%)それぞれ減となっている。形式収支及び実質収支は、ともに 6 億 78 百万円の黒字となっている。(P73・P74 参照)

保険料等の収入未済額は、17 億 30 百万円で、前年度と比較して 3 億 31 百万円(16.1%)の減となっている。不納欠損額は 7 億 44 百万円で、前年度と比較して 1 億 36 百万円(22.3%)の増となっている。(P76・P77 参照)

歳入面では、国民健康保険料の調定額に対する収入率は 84.0%で、前年度と比較して 0.9 ポイント上昇している。収入率の一層の向上を図るため、制度の理解をより深めるとともに、口座振替の推進等、納付環境を充実する方策の検討、実施について、なお一層、進めていく必要がある。(P77・P78 参照)

歳出面では、予算現額に対する執行率は 97.6%である。不用額は 13 億 64 百万円で、前年度と比較して 1 億 92 百万円(16.4%)の増となっている。不用額の多くは、保険給付費であり、今後も医療費の動向の的確な把握により、不用額の一層の縮減を図ることを望む。(P78・P79 参照)

(3) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算は、歳入総額が 473 億 55 百万円、歳出総額が 463 億 32 百万円で、前年度と比較して、歳入が 17 億 11 百万円(3.7%)、歳出が 21 億 55 百万円(4.9%)それぞれ増となっている。形式収支及び実質収支は、ともに 10 億 23 百万円の黒字となっている。(P81・P82 参照)

保険料等の収入未済額は、3 億 17 百万円で、前年度と比較して 12 百万円(3.7%)の減となっている。不納欠損額は 89 百万円で、前年度と比較して 26 百万円(22.3%)の減となっている。(P83・P84 参照)

介護保険料の調定額に対する収入率は 96.2%で、前年度と比較して 0.5 ポイント上昇している。国民健康保険事業特別会計と同様、収入率の向上には、制度への理解と納付環境の充実を図ることが必要である。(P84・P85 参照)

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の決算は、歳入総額が 143 億 58 百万円、歳出総額が 142 億 28 百万円で、前年度と比較して、歳入が 3 億 78 百万円(2.7%)、歳出が 4 億 52 百万円(3.3%)それぞれ増となっている。形式収支及び実質収支は、ともに 1 億 30 百万円の黒字となっている。(P87・P88 参照)

保険料の収入未済額は、1 億 5 百万円で、前年度と比較して 29 百万円(37.9%)の増となっている。不納欠損額は 11 百万円で、前年度と比較して 1 百万円(9.3%)の減となっている。(P89・P90 参照)

後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入率は 98.5%で、前年度と比較して 0.3 ポイント低下している。本会計についても他の特別会計と同様、収入率の向上には、制度への理解と納付環境の充実に図ることが必要である。(P90・P91 参照)

(5) 東武東上線連続立体化事業特別会計

東武東上線連続立体化事業特別会計の決算は、歳入総額が 4 億 49 百万円、歳出総額が 3 億 92 百万円で、前年度と比較して、歳入が 2 億 72 百万円(153.6%)、歳出が 2 億 44 百万円(163.7%)それぞれ増となっている。形式収支及び実質収支は、ともに 57 百万円の黒字となっている。(P93・P94 参照)

第6 決算の概要

I 各会計決算の総括

1 各会計決算の総額

令和5年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、表1のとおりである。

歳入歳出決算総括

(表1)

(単位:千円、%)

会 計	歳 入		歳 出		差 引 額
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
一 般 会 計	266,441,538	69.4	259,547,986	69.2	6,893,553
特 別 会 計	117,402,217	30.6	115,514,905	30.8	1,887,311
合 計	383,843,755	100	375,062,891	100	8,780,864

令和5年度と令和4年度の決算額の比較は、表2のとおりである。

令和5年度における一般会計及び特別会計の決算額の合計は、前年度と比較して、歳入は45億7,869万円(1.2%)、歳出は90億2,201万円(2.5%)それぞれ増となっている。

歳入歳出決算の前年度比較

(表2)

(単位:千円、%)

会 計	区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 (△) 減	
				金 額	比 率
一 般 会 計	歳 入	266,441,538	263,999,922	2,441,616	0.9
	歳 出	259,547,986	252,930,875	6,617,111	2.6
	差引額	6,893,553	11,069,047	△ 4,175,494	△ 37.7
特 別 会 計	歳 入	117,402,217	115,265,143	2,137,074	1.9
	歳 出	115,514,905	113,110,009	2,404,896	2.1
	差引額	1,887,311	2,155,134	△ 267,823	△ 12.4
合 計	歳 入	383,843,755	379,265,065	4,578,690	1.2
	歳 出	375,062,891	366,040,884	9,022,007	2.5
	差引額	8,780,864	13,224,181	△ 4,443,317	△ 33.6

2 資金収支の状況

資金収支の状況は、表3(P9)のとおりである。

日々の資金収支に支障をきたすことのないよう、歳計現金及び歳入歳出外現金(注1)の運用を行い、資金不足が生じた場合には、基金からの繰替運用を行う方法をとっている。

このことについては、例月出納検査において、現金の保管及び運用状況を検査し、適切に行われていることを確認した。

また、歳計現金等残高は図1のとおり推移し、各月の収支残額の平均は、前年度の229億9,679万円から168億3,027万円となり、61億6,652万円低下している。大幅に低下している理由は、前年度は新型コロナウイルスワクチン接種に関する国庫支出金の歳入があったこと等によるものである。

資金不足による基金からの繰替運用は平成28年5月を最後に行われておらず、資金収支の状況は、引き続き安定している。

基金現在高(注2)は、前年度末の1,140億2,288万円から1,295億4,615万円となり、155億2,327万円増加した。また、基金の運用については、元本の確保を優先し、預金及び有価証券(債券)により運用している。

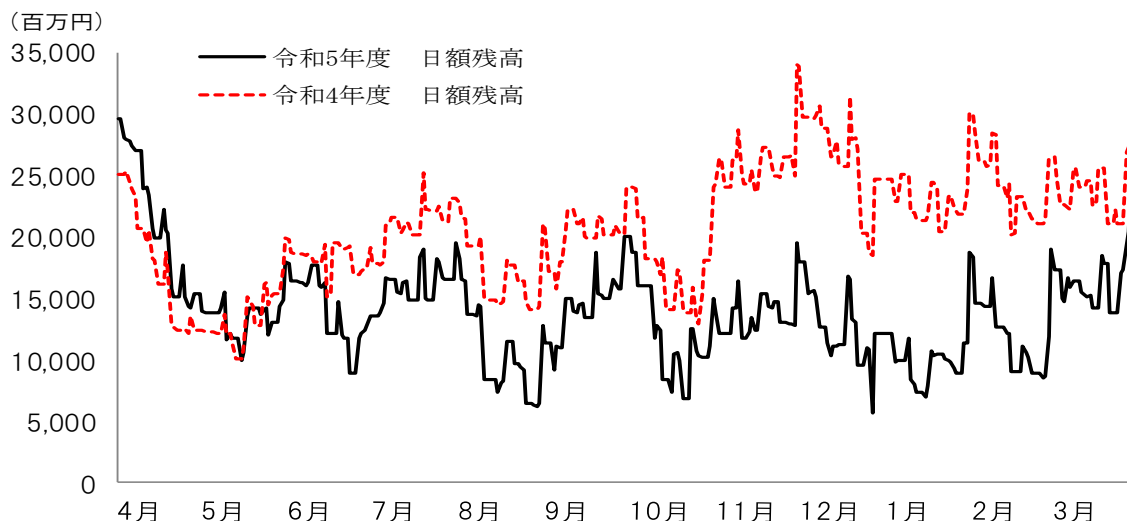
現在の資金収支は安定した状況で推移をしているが、今後も、月々の収支予定を的確に把握し、適切な資金管理を行うよう要望する。また、全体の資金運用にあたっては、元本の安全性を最重要視したうえで、債券の比率を高めるなど、より効率的かつ有利な運用方法について、一層の検討を進めることを求める。

(注1) 歳入歳出外現金とは、源泉徴収所得税や契約保証金のように、法令規定により区が保管する現金で、区の所有に属さないものをいう。

(注2) 基金現在高の数値は、現金と有価証券で保有する基金(P98)であり、奨学資金貸付基金のうち債権で保有するものは除く。

歳計現金等残高の推移

(図1)



資 金 収 支 の 状 況

(表3)

(単位:千円)

月 別		一 般 会 計 及 び 特 別 会 計			歳 入 歳 出 外 現 金 額	繰 替 運 用 回 数	基 金 繰 替 運 用 額	収 支 残 額
		収 入 額	支 出 額	月 別 収 支 額				
5年3月		—	—	—	—	—	—	29,631,574
4月	4年度	10,242,800	22,311,120	△12,068,320	△6,141,328	—	—	15,388,682
	5年度	12,653,806	14,204,917	△1,551,111	5,517,867			
5月	4年度	6,104,140	4,301,885	1,802,255	—	—	—	17,925,527
	5年度	22,823,990	21,993,712	830,278	△95,689			
6月	4年度	—	13,224,181	△13,224,181	—	—	—	13,558,530
	5年度	36,257,701	29,933,483	6,324,218	2,532,967			
7月		26,590,512	23,396,886	3,193,626	2,791,220	—	—	19,543,376
8月		25,070,338	27,540,470	△2,470,132	△4,258,815	—	—	12,814,429
9月		30,918,082	25,404,822	5,513,260	1,653,605	—	—	19,981,293
10月		29,945,875	32,958,715	△3,012,840	△1,923,998	—	—	15,044,456
11月		26,026,595	23,565,065	2,461,530	2,064,770	—	—	19,570,756
12月		34,195,555	39,402,739	△5,207,184	△2,217,204	—	—	12,146,368
6年1月		31,621,887	25,173,630	6,448,257	110,449	—	—	18,705,074
2月		26,893,342	28,137,982	△1,244,640	1,521,620	—	—	18,982,053
3月		63,852,522	53,370,869	10,481,653	△1,664,314	—	—	27,799,392
4月	5年度	9,441,452	23,693,040	△14,251,588	△6,032,478	—	—	11,767,068
	6年度	14,645,331	15,973,133	△1,327,802	5,579,542			
5月	5年度	7,552,099	6,286,562	1,265,537	—	—	—	12,396,844
	6年度	22,419,531	23,008,466	△588,935	△46,825			
累 計		383,843,755	375,062,891	8,780,864	—	0	—	—

注：(1)各月の数値は月末現在の数値である。

(2)令和5年6月の令和4年度の数値は、令和4年度の歳計剰余金で、6月1日に令和5年度へ繰越しされている。

3 普通会計による財政状況

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政の比較分析等のための統計上、統一的に用いられる会計で、総務省が定める基準により、各地方公共団体の一般会計を再編成したものである。

(1) 財政収支の状況

普通会計における財政収支の状況は、表4のとおりである。

歳入総額は、2,646億4,670万円で、前年度と比較して20億4,480万円(0.8%)、歳出総額は、2,576億9,654万円で、前年度と比較して61億9,195万円(2.5%)それぞれ増となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支から「翌年度へ繰り越すべき財源」を控除した実質収支は、65億8,279万円で、前年度と比較して35億9,811万円(35.3%)の減となっている。

普通会計の財政収支状況

(表4)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 (△) 減	
			金 額	比 率
歳 入 総 額 ア	264,646,696	262,601,898	2,044,798	0.8
歳 出 総 額 イ	257,696,543	251,504,596	6,191,947	2.5
形 式 収 支 (ア-イ) ウ	6,950,153	11,097,302	△4,147,149	△37.4
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源 エ	367,366	916,401	△549,035	△59.9
実 質 収 支 (ウ-エ) オ	6,582,787	10,180,901	△3,598,114	△35.3
単 年 度 収 支 カ	△3,598,114	△2,369,237	—	—
財政調整基金積立額 キ	5,544,304	4,262,479	1,281,825	30.1
繰上償還額 ク	0	0	0	—
財政調整基金取崩額 ケ	2,321,452	3,503,761	△1,182,309	△33.7
実 質 単 年 度 収 支 (カ+キ+ク-ケ) コ	△375,262	△1,610,519	—	—
標 準 財 政 規 模 (注) サ	147,051,346	138,855,157	8,196,189	5.9

(注)：標準財政規模とは、地方公共団体が標準的な状態で、通常収入されると見込まれる一般財源の規模を示す指標

(2) 財 政 指 標

財政運営の健全性や財政構造の弾力性を測定する財政指標として、実質収支比率、経常収支比率、公債費負担比率及び人件費比率がある。

ア 実質収支比率

実質収支比率は、当該年度における純剰余又は純損失を意味するものであり、財政運営の健全性を示す指標である。

令和5年度は、

$$\frac{\text{実 質 収 支} \quad 65 \text{ 億 } 8,279 \text{ 万円}}{\text{標準財政規模} \quad 1,470 \text{ 億 } 5,135 \text{ 万円}} \times 100 = 4.5\% \text{ である。}$$

実質収支比率は、前年度と比較して2.8ポイント低下し、一般的に望ましいとされる3～5%の範囲内の4.5%である。これは、比率算出の際の分母である標準財政規模が81億9,619万円(5.9%)の増となり、分子である実質収支が35億9,811万円(35.3%)の減となったことによるものである。

令和元年度以降の5か年の推移については、表5のとおりである。

実 質 収 支 比 率 等 の 推 移

(表5)

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実 質 収 支 比 率	4.1	6.9	9.5	7.3	4.5
実 質 収 支	5,556,888	8,943,811	12,550,138	10,180,901	6,582,787
標 準 財 政 規 模	134,721,646	130,061,004	132,517,104	138,855,157	147,051,346
特 別 区 平 均 (参 考)	5.4	7.0	8.6	7.2	-

イ 経常収支比率

経常収支比率は、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)やその他経常経費(施設の維持管理経費等)に、特別区税や特別区交付金等の経常的な一般財源がどの程度充てられているかによって、財政構造の弾力性を測定する指標である。

一般的に70～80%が適正とされ、この比率が低いほど、弾力性が大きく財政構造が安定していることになり、80%を超えると、財政構造が弾力性に欠け、硬直化の傾向にあるとされている。

令和5年度は、

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源額} \quad 1,138 \text{ 億 } 1,063 \text{ 万円}}{\text{歳入経常一般財源額} \quad 1,502 \text{ 億 } 3,643 \text{ 万円}} \times 100 = 75.8\% \text{ である。}$$

前年度と比較して 1.6 ポイント低下している。これは、比率算出の際の分子である経常経費充当一般財源額が 15 億 4,141 万円(1.4%)の増となったものの、分母である歳入経常一般財源額が分子の増加率を上回る 52 億 7,281 万円(3.6%)の増となったことによるものである。

歳入経常一般財源額が増加したのは、特別区財政調整交付金(普通交付金)が 38 億 5,519 万円、特別区税が 10 億 1,218 万円の増となったことなどによるものである。

令和元年度以降の 5 か年の推移については表 6 のとおり、平成 26 年度以降の 10 か年の推移は図 2 のとおりである。

経常収支比率等の推移

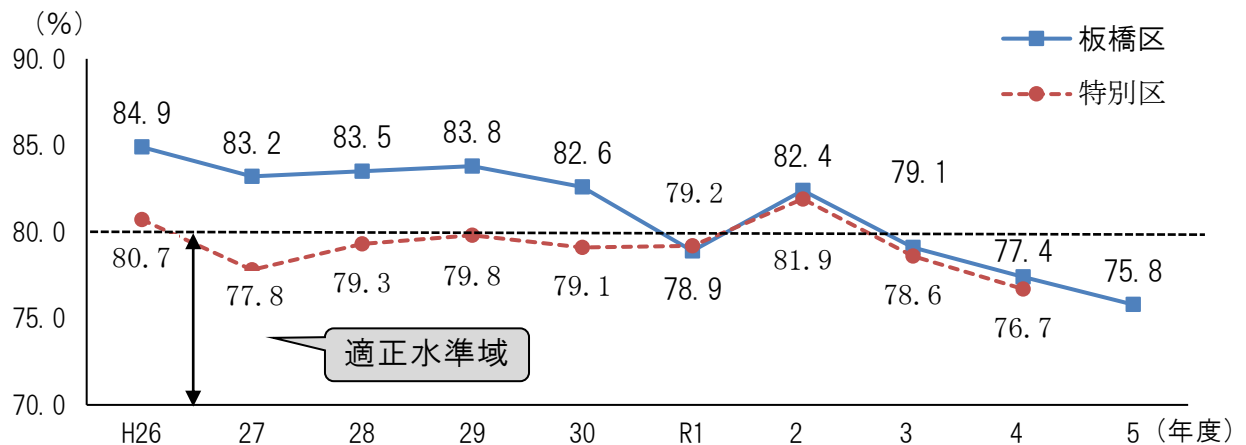
(表6)

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	78.9	82.4	79.1	77.4	75.8
経常経費充当一般財源額	108,550,156	108,517,812	108,185,490	112,269,229	113,810,634
歳入経常一般財源額	137,552,297	131,700,602	136,819,265	144,963,619	150,236,433
特別区平均(参考)	79.2	81.9	78.6	76.7	-

(図 2)

経常収支比率等の推移グラフ



ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、財政の健全性を示す指標の一つである。公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するもので、この比率が高いほど、公債費に起因する財政の硬直化が進んでいることを示している。

令和5年度は、

$$\frac{\text{公債費充当一般財源等 } 25 \text{ 億 } 6,534 \text{ 万円}}{\text{一般財源総額 } 1,790 \text{ 億 } 5,772 \text{ 万円}} \times 100 = 1.4\% \text{ である。}$$

前年度と比較して0.1ポイント低下している。これは、比率算出の際の分母である一般財源総額が70億8,257万円(4.1%)の増となり、分子である公債費充当一般財源等が246万円(0.1%)の減となったことによるものである。

令和元年度以降の5か年の推移については表7のとおり、平成26年度以降の10か年の推移については、図3のとおりである。

公債費負担比率等の推移

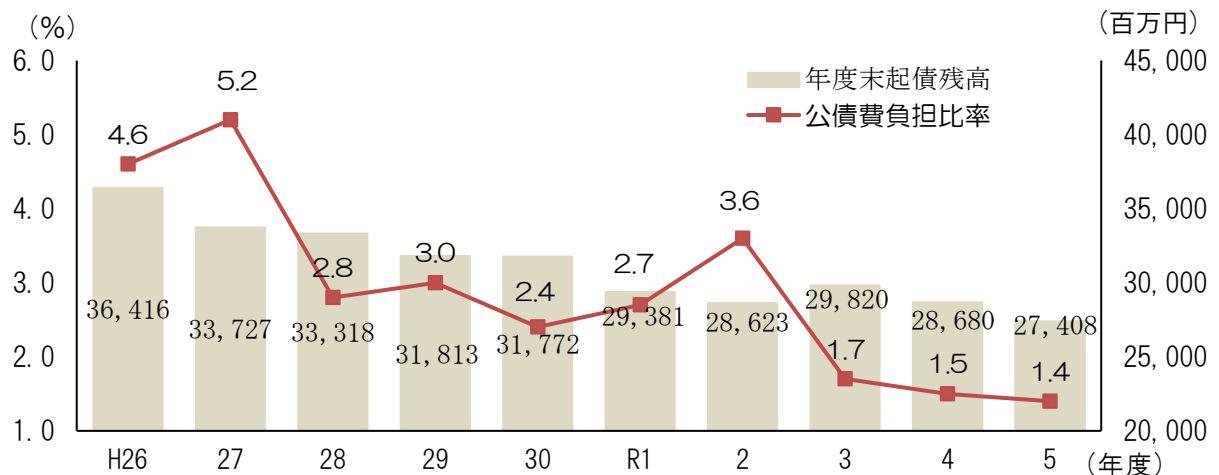
(表7)

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公債費負担比率	2.7	3.6	1.7	1.5	1.4
公債費充当一般財源等	4,039,960	5,592,043	2,736,264	2,567,801	2,565,344
一般財源総額	150,675,447	153,911,221	164,075,603	171,975,147	179,057,721

(図3)

公債費負担比率等の推移グラフ



公債費負担比率は、特別区財政調整交付金(普通交付金)の増等により、分母である一般財源総額が増加したことに加え、分子である公債費が減少したことにより、前年度比0.1ポイント減となった。年度末起債残高は、起債発行額が前年度と比較して12億7,114万円の減となり、元金償還額が上回ったため、減少している。

「いたばしNo.1実現プラン2025改訂版」で示された今後の課題を解決すべく、引き続き公共施設の更新需要が区財政に及ぼす影響や単年度における財政負担の緩和、世代間の負担の公平性などに留意しつつ、基金の活用だけでなく、計画的かつ効果的な起債の活用を視野に入れた財政運営を進めていくことが必要である。

エ 人件費比率

人件費比率は、適正な水準とされる一般的な数値は示されていないが、義務的経費である人件費の増加は財政硬直化の要因となることから、注視すべき指標である。

令和5年度は、

$$\frac{\text{人 件 費 } 317 \text{ 億 } 5,913 \text{ 万円}}{\text{歳 出 総 額 } 2,576 \text{ 億 } 9,654 \text{ 万円}} \times 100 = 12.3\% \text{ である。}$$

前年度と比較して0.7ポイント低下している。これは、分子である人件費が9億4,123万円(2.9%)の減となり、比率算出の際の分母である歳出総額が61億9,195万円(2.5%)の増となったことによるものである。

令和元年度以降の5か年の推移については、表8のとおりである。

人 件 費 比 率 等 の 推 移

(表8)

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人 件 費 比 率	14.6	11.3	12.9	13.0	12.3
人 件 費	32,071,511	32,378,006	32,084,067	32,700,364	31,759,134
歳 出 総 額	219,948,483	285,612,861	247,962,929	251,504,596	257,696,543
特 別 区 平 均 (参 考)	15.4	12.6	13.9	13.7	-

人件費は、定年引上げの影響に伴う定年退職者数の減等により、2.9%の減となった。今後の人件費比率の推移については、職員の定年延長により、令和13年度までの経過措置の間は、退職手当が隔年度で増減することによる影響が見込まれる。

また、多様化する住民ニーズに対応し住民サービスの向上を図るためのDXの推進は不可欠なものである。さらに、このDXの推進がもたらす職場環境の変化や作業効率の向上等により、職員の負担の軽減を図りつつ、必要な人的資源を効率的かつ効果的に活用することが必要である。

なお、板橋区では、指定管理者制度の導入や事務事業の民間委託を進めつつ、職員定数の適正化を図ってきた。その中には、物件費として計上される委託料に民間受託者の人件費が含まれており、その動向にも留意していくことが肝要である。

4 物価高騰等への対応

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上5類に移行されたものの、令和4年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応に加えて、エネルギー価格、諸物価の高騰が与えた区民生活や地域経済への影響に対応するため、7次にわたる一般会計の補正予算が組まれ、歳入予算・歳出予算ともに272億6,500万円の増額補正を行った。

補正予算の概要は、表9のとおりである。

補 正 予 算 の 概 要

(表9)

(単位：千円)

当初予算額	補正額 (7回合計)	繰越事業費	予算現額	当初予算に 対する割合
237,250,000	27,265,000	1,763,780	266,278,780	1.12 倍

〔補正額内訳〕

(単位：千円)

補正号数	補正額	内 容
第1号	3,294,000	新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費
第2号	3,460,000	(1) 国の物価高騰対策による低所得の子育て世帯に対する緊急支援に要する経費 (2) エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯等に対する緊急支援に要する経費
第3号	1,989,000	(1) エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う区民生活及び区内事業者の支援に要する経費 (2) 緊急かつ必要性の高い事業に要する経費 (3) 国庫支出金返還金
第4号	8,446,000	(1) 緊急かつ必要性の高い事業に要する経費 (2) エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策に要する経費 (3) 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費 (4) 国・都支出金等返還金 (5) 基金への積立金
第5号	6,449,000	(1) 国の物価高騰対策による低所得世帯に対する追加支援等に要する経費 (2) 物価高騰の影響を受けている区民及び区内事業者の支援に要する経費
第6号	1,278,000	国の物価高騰対策による低所得世帯に対する追加支援等に要する経費
第7号	2,349,000	(1) 年度内の事務事業の確実な執行見通しに基づき、収入、支出の増減が見込まれる経費 (2) 緊急かつ必要性の高い施策に要する経費 (3) 義務教育施設、公共施設等の更新需要への対応のための基金積立に要する経費 (4) 継続的な工事発注のための債務負担行為の追加

物価高騰対策として実施された事業のうち、主なものと、その決算額は、次のとおりである。

いたばし生活支援臨時給付金支給経費	86 億 91 百万円
キャッシュレス決済推進事業	11 億 27 百万円
子育て世帯生活支援特別給付金支給経費	6 億 27 百万円
プレミアム付商品券事業	2 億 93 百万円

新型コロナウイルス感染症対策として実施された事業のうち、主なものと、その決算額は、次のとおりである。

新型コロナウイルスワクチン接種事業経費	12 億 45 百万円
新型コロナウイルス検査・医療体制等支援事業経費	60 百万円

Ⅱ 一 般 会 計

1 決 算 の 概 要

(1) 決 算 の 規 模

令和5年度の一般会計における歳入は、

予 算 現 額	266,278,780,000 円
調 定 額	271,159,773,800 円
収 入 済 額	266,441,538,417 円

であり、収入率は予算現額に対し 100.1%、調定額に対し 98.3%となっている。
歳出については、

予 算 現 額	266,278,780,000 円
支 出 済 額	259,547,985,703 円

であり、執行率は 97.5%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表 10・11(P18)のとおり、歳入は 24 億 4,162 万円(0.9%)、歳出は 66 億 1,711 万円(2.6%)の増となった。

歳入歳出差引額は 68 億 9,355 万円で、令和6年度に繰越しされた。

決 算 規 模 比 較

(表10)

(単位:千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
令 和 5 年 度	266,441,538	100.9	133.3	259,547,986	102.6	133.1
令 和 4 年 度	263,999,922	100.7	132.1	252,930,875	101.4	129.7
令 和 3 年 度	262,236,882	88.4	131.2	249,504,570	86.9	128.0
令 和 2 年 度	296,564,704	130.6	148.4	286,979,023	129.6	147.2
令 和 元 年 度 (平成31年度)	227,054,580	105.2	113.6	221,357,168	104.8	113.5
平 成 30 年 度	215,771,840	100.5	108.0	211,165,004	101.0	108.3
平 成 29 年 度	214,620,033	103.7	107.4	209,041,882	103.2	107.2
平 成 28 年 度	206,960,450	101.5	103.5	202,630,475	101.4	103.9
平 成 27 年 度	203,991,008	102.1	102.1	199,825,509	102.5	102.5
平 成 26 年 度	199,867,902	108.8	100	194,978,917	109.2	100

注：指数は平成26年度を100として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 11 のとおり、形式収支は 68 億 9,355 万円で、前年度と比較して 41 億 7,549 万円の減となっている。また、「翌年度へ繰り越すべき財源」3 億 6,737 万円を引いた実質収支は 65 億 2,619 万円となっている。

収支均衡の状況については、実質収支から前年度の実質収支を差し引いて、単年度収支を求めると 36 億 2,646 万円の赤字となり、財政調整基金の積立額及び取崩額を加減した実質単年度収支も 4 億 361 万円の赤字となっているが、実質収支は 65 億円を上回っており、収支均衡の状況に問題は見られない。

令和 5 年度決算では、特別区交付金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などにより都支出金が増になった。一方、子育て世帯等臨時特別給付が概ね完了したことによる国庫支出金が大幅な減となったほか、財政調整基金の取崩額が減少したことにより繰入金が減になった。

区収入の大宗を占める特別区税と特別区交付金が増となり、令和 5 年度は安定した財政運営が行われているものの、これらは景気動向に大きく左右されるものであり、楽観視できるものではない。

これに加えて、今後も、障がい者自立支援給付等による扶助費の増、まちづくり事業や公共施設の更新需要等、多大な経費負担を伴う喫緊の課題も多く、引き続き、これらを想定した計画的かつ効率的な財政運営が求められる。

財 政 収 支 の 状 況

(表11)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 (△) 減	
			金 額	比 率
歳 入 総 額 ア	266,441,538	263,999,922	2,441,616	0.9
歳 出 総 額 イ	259,547,986	252,930,875	6,617,111	2.6
形 式 収 支 (ア-イ) ウ	6,893,553	11,069,047	△4,175,494	△37.7
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 エ	367,366	916,401	△549,035	△59.9
実 質 収 支 (ウ-エ) オ	6,526,187	10,152,646	△3,626,459	△35.7
前 年 度 実 質 収 支 カ	10,152,646	12,535,818	△2,383,172	△19.0
単 年 度 収 支 (オ-カ) キ	△3,626,459	△2,383,172	—	—
財 政 調 整 基 金 積 立 額 ク	5,544,304	4,262,479	1,281,825	30.1
繰 上 償 還 額 ケ	0	0	0	—
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 コ	2,321,452	3,503,761	△1,182,309	△33.7
実 質 単 年 度 収 支 (キ+ク+ケ-コ) サ	△403,607	△1,624,454	—	—

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 12 のとおり、予算現額 2,662 億 7,878 万円、調定額 2,711 億 5,977 万円、収入済額 2,664 億 4,154 万円である。予算現額に対する収入率は 100.1%、調定額に対する収入率は 98.3%となり、収入状況はおおむね良好と認められるが、収入未済の解消等、引き続き収入確保対策の充実に努めるよう求めるものである。

歳 入 款 別 収 入 状 況

(表12)

(単位:千円、%)

款	予 算 現 額 ア	調 定 額 イ	収 入 済 額 ウ	収入率 ウ／ア	収入率 ウ／イ
1 特 別 区 税	50,738,995	52,430,524	50,968,125	100.5	97.2
2 地 方 譲 与 税	846,120	853,883	853,883	100.9	100
3 利 子 割 交 付 金	167,000	191,186	191,186	114.5	100
4 配 当 割 交 付 金	900,000	1,016,571	1,016,571	113.0	100
5 株式等譲渡所得割交付金	832,000	1,090,570	1,090,570	131.1	100
6 地 方 消 費 税 交 付 金	13,320,000	13,725,794	13,725,794	103.0	100
7 ゴルフ場利用税交付金	5,000	5,746	5,746	114.9	100
8 環 境 性 能 割 交 付 金	233,790	242,833	242,833	103.9	100
9 地 方 特 例 交 付 金	377,448	377,448	377,448	100	100
10 特 別 区 交 付 金	80,851,408	81,444,038	81,444,038	100.7	100
11 交通安全対策特別交付金	48,000	46,557	46,557	97.0	100
12 分 担 金 及 び 負 担 金	2,634,090	2,600,664	2,572,592	97.7	98.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料	5,096,027	5,081,544	5,043,815	99.0	99.3
14 国 庫 支 出 金	58,165,911	58,072,320	57,974,518	99.7	99.8
15 都 支 出 金	31,471,469	30,275,684	30,275,684	96.2	100
16 財 産 収 入	681,059	686,035	686,035	100.7	100
17 寄 附 金	114,404	115,566	115,566	101.0	100
18 繰 入 金	4,521,209	4,521,209	4,521,209	100.0	100
19 繰 越 金	11,069,046	11,069,047	11,069,047	100.0	100
20 諸 収 入	3,129,304	6,236,056	3,143,822	100.5	50.4
21 特 別 区 債	1,076,500	1,076,500	1,076,500	100	100
歳 入 合 計	266,278,780	271,159,774	266,441,538	100.1	98.3

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入の決算状況を前年度と比較すると、表 13 のとおり、24 億 4,162 万円 (0.9%) の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、都支出金 64 億 6,129 万円、特別区交付金 36 億 6,630 万円等で、減となったのは、国庫支出金 65 億 6,275 万円、繰越金 16 億 6,326 万円等である。

歳入決算状況の前年度比較

(表13)

(単位:千円、%、比較はポイント)

款	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	5	4	比 較
1 特 別 区 税	50,968,125	49,955,947	1,012,178	2.0	19.1	18.9	0.2
2 地 方 譲 与 税	853,883	847,324	6,559	0.8	0.3	0.3	0.0
3 利 子 割 交 付 金	191,186	164,349	26,837	16.3	0.1	0.1	0.0
4 配 当 割 交 付 金	1,016,571	874,523	142,048	16.2	0.4	0.3	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	1,090,570	671,362	419,208	62.4	0.4	0.3	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	13,725,794	13,913,092	△187,298	△1.3	5.2	5.3	△0.1
7 ゴルフ場利用税交付金	5,746	5,166	580	11.2	0.0	0.0	0.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	242,833	215,128	27,705	12.9	0.1	0.1	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	377,448	445,780	△68,332	△15.3	0.1	0.2	△0.1
10 特 別 区 交 付 金	81,444,038	77,777,740	3,666,298	4.7	30.6	29.5	1.1
11 交通安全対策特別交付金	46,557	49,795	△3,238	△6.5	0.0	0.0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	2,572,592	2,726,066	△153,474	△5.6	1.0	1.0	0.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	5,043,815	5,220,847	△177,032	△3.4	1.9	2.0	△0.1
14 国 庫 支 出 金	57,974,518	64,537,268	△6,562,750	△10.2	21.8	24.4	△2.6
15 都 支 出 金	30,275,684	23,814,398	6,461,286	27.1	11.4	9.0	2.4
16 財 産 収 入	686,035	445,629	240,406	53.9	0.3	0.2	0.1
17 寄 附 金	115,566	53,580	61,986	115.7	0.0	0.0	0.0
18 繰 入 金	4,521,209	5,100,073	△578,864	△11.4	1.7	1.9	△0.2
19 繰 越 金	11,069,047	12,732,312	△1,663,265	△13.1	4.2	4.8	△0.6
20 諸 収 入	3,143,822	3,250,545	△106,723	△3.3	1.2	1.2	0.0
21 特 別 区 債	1,076,500	1,199,000	△122,500	△10.2	0.4	0.5	△0.1
歳 入 合 計	266,441,538	263,999,922	2,441,616	0.9	100	100	—

(3) 歳入の性質別内訳

ア 自主財源と依存財源

- (ア) 自主財源の決算額の合計は、表 14(P22)のとおり、781 億 2,021 万円で、前年度と比較して 13 億 6,479 万円(1.7%)の減となっている。その結果、歳入全体に占める自主財源の構成比は、前年度 30.1%から 29.3%へと 0.8 ポイント低下している。

増減の内訳をみると、減となったのは、繰越金 16 億 6,326 万円、繰入金 5 億 7,886 万円等で、増となったのは、特別区税 10 億 1,218 万円等である。

繰越金が減となった主な要因は、前年度から、子育て世帯等臨時特別支援事業等に係る国・都支出金の前年度歳入超過分の繰越があったが、令和 5 年度は、そういった事情がなかったことによるものである。

全体的にみると、特別区税の増が見られるが、区財政の安定性の確保に向け、その他の自主財源の拡充に努められたい。

- (イ) 依存財源の決算額の合計は、1,883 億 2,133 万円で、前年度と比較して 38 億 640 万円(2.1%)の増となっており、歳入全体に占める依存財源の構成比は、前年度 69.9%から 70.7%へと 0.8 ポイント上昇している。

依存財源の確保についても、なお一層の努力が必要である。

イ 一般財源と特定財源

- (ア) 一般財源の決算額の合計は、表 15(P23)のとおり、1,630 億 6,950 万円で、前年度と比較して 12 億 5,978 万円(0.8%)の増となっている。一方、歳入全体に占める一般財源の構成比は、前年度 61.3%から 61.2%へと 0.1 ポイント低下している。

一般財源の多くを特別区税と特別区交付金が占めており、その動向については経済情勢に大きく左右される要素が強い。しかしながら、多様化する区民ニーズに迅速に対応するためには、使途が特定されず各種事業に充当することができる一般財源の確保に引き続き努められたい。

- (イ) 特定財源の決算額の合計は、1,033 億 7,203 万円で、前年度と比較して 11 億 8,183 万円(1.2%)の増となっており、歳入全体に占める特定財源の構成比は、前年度 38.7%から 38.8%へと 0.1 ポイント上昇している。

増減の内訳をみると、増となったのは、都支出金 64 億 6,129 万円等で、減となったのは、国庫支出金 65 億 6,275 万円等である。

特定財源は、該当事業の増減の影響を受けるものであるが、その確保についても、なお一層の努力が必要である。

自主財源と依存財源の構成

(表14)

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比		対 前 年 度 比	
		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	5年度	4年度	5 / 4	4 / 3
歳 入 総 額		266,441,538	263,999,922	100	100	100.9	100.7
自主財源	特 別 区 税	50,968,125	49,955,947	19.1	18.9	102.0	103.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,572,592	2,726,066	1.0	1.0	94.4	103.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	5,043,815	5,220,847	1.9	2.0	96.6	103.2
	財 産 収 入	686,035	445,629	0.3	0.2	153.9	78.5
	寄 附 金	115,566	53,580	0.0	0.0	215.7	44.4
	繰 入 金	4,521,209	5,100,073	1.7	1.9	88.6	62.0
	繰 越 金	11,069,047	12,732,312	4.2	4.8	86.9	132.8
	諸 収 入	3,143,822	3,250,545	1.2	1.2	96.7	112.5
	計	78,120,211	79,484,998	29.3	30.1	98.3	102.9
依存財源	地 方 譲 与 税	853,883	847,324	0.3	0.3	100.8	103.1
	利 子 割 交 付 金	191,186	164,349	0.1	0.1	116.3	131.5
	配 当 割 交 付 金	1,016,571	874,523	0.4	0.3	116.2	97.4
	株式等譲渡所得割交付金	1,090,570	671,362	0.4	0.3	162.4	61.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	13,725,794	13,913,092	5.2	5.3	98.7	106.1
	ゴルフ場利用税交付金	5,746	5,166	0.0	0.0	111.2	101.9
	環 境 性 能 割 交 付 金	242,833	215,128	0.1	0.1	112.9	118.6
	地 方 特 例 交 付 金	377,448	445,780	0.1	0.2	84.7	103.1
	特 別 区 交 付 金	81,444,038	77,777,740	30.6	29.5	104.7	107.4
	交通安全対策特別交付金	46,557	49,795	0.0	0.0	93.5	92.7
	国 庫 支 出 金	57,974,518	64,537,268	21.8	24.4	89.8	88.7
	都 支 出 金	30,275,684	23,814,398	11.4	9.0	127.1	123.2
	特 別 区 債	1,076,500	1,199,000	0.4	0.5	89.8	32.4
	計	188,321,327	184,514,924	70.7	69.9	102.1	99.7

一般財源と特定財源の構成

(表15)

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比		対 前 年 度 比	
		令和5年度	令和4年度	5年度	4年度	5 / 4	4 / 3
歳 入 総 額		266,441,538	263,999,922	100	100	100.9	100.7
一 般 財 源	特 別 区 税	50,968,125	49,955,947	19.1	18.9	102.0	103.7
	地 方 譲 与 税	853,883	847,324	0.3	0.3	100.8	103.1
	利 子 割 交 付 金	191,186	164,349	0.1	0.1	116.3	131.5
	配 当 割 交 付 金	1,016,571	874,523	0.4	0.3	116.2	97.4
	株式等譲渡所得割交付金	1,090,570	671,362	0.4	0.3	162.4	61.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	13,725,794	13,913,092	5.2	5.3	98.7	106.1
	ゴルフ場利用税交付金	5,746	5,166	0.0	0.0	111.2	101.9
	環 境 性 能 割 交 付 金	242,833	215,128	0.1	0.1	112.9	118.6
	地 方 特 例 交 付 金	377,448	445,780	0.1	0.2	84.7	103.1
	特 別 区 交 付 金	81,444,038	77,777,740	30.6	29.5	104.7	107.4
	交通安全対策特別交付金	46,557	49,795	0.0	0.0	93.5	92.7
	寄 附 金	26,803	26,384	0.0	0.0	101.6	33.0
	繰 入 金	2,927,305	4,327,313	1.1	1.6	67.6	54.4
	繰 越 金	10,152,646	12,535,818	3.8	4.7	81.0	140.5
	計	163,069,504	161,809,720	61.2	61.3	100.8	104.9
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	2,572,592	2,726,066	1.0	1.0	94.4	103.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	5,043,815	5,220,847	1.9	2.0	96.6	103.2
	国 庫 支 出 金	57,974,518	64,537,268	21.8	24.4	89.8	88.7
	都 支 出 金	30,275,684	23,814,398	11.4	9.0	127.1	123.2
	財 産 収 入	686,035	445,629	0.3	0.2	153.9	78.5
	寄 附 金	88,763	27,196	0.0	0.0	326.4	66.5
	繰 入 金	1,593,904	772,760	0.6	0.3	206.3	290.2
	繰 越 金	916,401	196,494	0.3	0.1	466.4	29.6
	諸 収 入	3,143,822	3,250,545	1.2	1.2	96.7	112.5
	特 別 区 債	1,076,500	1,199,000	0.4	0.5	89.8	32.4
	計	103,372,034	102,190,202	38.8	38.7	101.2	94.7

- 注: (1) 特定財源の寄附金は、指定寄附金で、一般財源の寄附金は、一般寄附金である。
(2) 特定財源の繰入金は、住宅基金など特定目的基金の取崩しによる繰入金及び東武東上線連続立体化事業特別会計繰入金で、一般財源の繰入金は、財政調整基金繰入金及び東武東上線連続立体化事業特別会計繰入金を除く他会計繰入金である。
(3) 特定財源の繰越金は、繰越明許及び事故繰越により財源として繰り越されたものである。

(4) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 16 のとおり、41 億 8,549 万円で、前年度と比較して 1 億 3,858 万円(3.2%)の減となり、調定比は前年度 1.6%から 1.5%に低下した。

収入未済額の 前年度 比較

(表16)

(単位:千円、%)

款	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増(△)減	
	金 額	調定比	金 額	調定比	金 額	比 率
1 特 別 区 税	1,223,546	2.3	612,162	1.2	611,384	99.9
12 分担金及び負担金	25,338	1.0	20,504	0.7	4,834	23.6
13 使用料及び手数料	37,665	0.7	45,252	0.9	△7,587	△16.8
14 国 庫 支 出 金	97,802	0.2	847,362	1.3	△749,560	△88.5
20 諸 収 入	2,801,141	44.9	2,798,793	43.8	2,348	0.1
計	4,185,491	1.5	4,324,072	1.6	△138,581	△3.2

注：調定比は、収入未済額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

収入未済額を款別に前年度と比較すると、減となったのは、国庫支出金 7 億 4,956 万円(88.5%)等であり、増となったのは、特別区税 6 億 1,138 万円(99.9%)等である。特別区税のうち、特別区民税現年課税分が 1 億 4,341 万円(31.1%)増の 6 億 409 万円、滞納繰越分が 4 億 6,940 万円(348.6%)増の 6 億 405 万円となっている。また、諸収入においては、生活保護費弁償金が前年度と比較して 4,549 万円(2.2%)増の 20 億 7,706 万円、生活保護措置費過年度戻入が 1,838 万円(3.2%)減の 5 億 4,916 万円等となっている。生活保護費弁償金や生活保護措置費過年度戻入は、一度支出した経費の返還を求めているものであり、引き続き適切な事業執行を求める。

特別区民税の滞納繰越分が大幅な増となっている理由は、繰越調定において、区の財務会計システムをもとに決算値として誤って報告していた調定額の数値と、納税課が収納業務等で使用している収納管理システムの実態値が、多年度にわたり乖離しており、その誤っていた調定額を実態値に即するよう、令和 5 年度に増額の更正調定をして、是正したことによる。(以下、「特別区民税の滞納繰越分調定額の乖離是正」という。)

これは、地方公共団体情報システム標準化への移行検証作業における課内事務の総点検の中で、滞納繰越分が 7 億 1,021 万円少なく調定されていることが判明し、対応したものである。

これによって、区民の納税額に影響はないが、過去の各年度の正確な決算数値は不明のままである。滞納額や収納率等の記録を誤ることは、区の財政の全体像を見誤ることとなり、信用失墜に繋がりがねない。

決算は、地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、区長

より提出された証拠書類等に基づき、監査委員が審査を行う。今回の誤りは、提出された証拠書類等の数値が正しい数値であることを前提とした決算審査の根底を揺るがしかねない重大な誤りである。また、監査制度に対して区民が寄せている信頼を損なう事態に繋がる恐れもある。

判明後にシステム改修や事務処理の見直しを行い、再発防止対策を講じたが、長年にわたる区全体の財務会計の運営体制について大いに反省する必要がある。今後は、緊張感をもって適正な事務を遂行するよう求める。

(5) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 17 のとおり、5 億 6,240 万円で、前年度と比較して調定比は 0.2%で変わらないものの、2,579 万円(4.8%)の増となっている。

不納欠損額の前年度比較

(表17)

(単位:千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 特別区税	268,032	0.5	186,734	0.4	81,298	43.5
12 分担金及び負担金	3,012	0.1	4,104	0.1	△1,092	△26.6
13 使用料及び手数料	130	0.0	7	0.0	123	著増
20 諸収入	291,222	4.7	345,761	5.4	△54,539	△15.8
計	562,396	0.2	536,607	0.2	25,789	4.8

注：調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

不納欠損額を款別に前年度と比較すると、特別区税が 8,130 万円(43.5%)の増となっている。主な要因は特別区民税滞納繰越分が 8,337 万円(46.1%)増の 2 億 6,418 万円となったことによる。諸収入では生活保護費弁償金が 3,399 万円(15.3%)減の 1 億 8,807 万円、生活保護措置費過年度戻入が 921 万円(9.0%)減の 9,319 万円となっている。

不納欠損は、負担の公平性を損なうものである。債権管理条例に基づき、また、個別システムで収納を管理している場合には、適宜財務システムと突き合わせるなど、適正な債権管理に努められたい。そのうえで、様々な手段で催告するなど、まずは収入未済の縮減に努め、安易に不納欠損とすることのないよう、根気強く取り組む必要がある。

(6) 歳入款別決算状況

第 1 款 特 別 区 税

歳入の 19.1%を占める特別区税の収入状況は、表 18 のとおり、調定額が 524 億 3,052 万円、収入済額が 509 億 6,813 万円で、前年度と比較して、16 億 8,143 万円(3.3%)、10 億 1,218 万円(2.0%)それぞれ増となった。不納欠損額は 2 億 6,803 万円で前年度と比較して、8,130 万円(43.5%)の増となった。

また、還付未済額が 2,918 万円、収入未済額が 12 億 2,355 万円で、前年度と比較して、2,343 万円(407.2%)、6 億 1,138 万円(99.9%)とそれぞれ大幅に増となっており、その理由は、「特別区民税の滞納繰越分調定額の乖離是正」(P24)のとおりである。

特別区税の収入率の推移は、表 19(P27)のとおり、予算現額に対する収入率(ア)は 100.5%、調定額に対する収入率(イ)は 97.2%となっている。

特別区税の収入状況の推移

(表18)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
	金 額	比 較 増 (△) 減		金 額	増減率	金 額	増減率
		金 額	比 率				
調 定 額	52,430,524	1,681,434	3.3	50,749,090	3.4	49,075,712	△1.0
収 入 済 額	50,968,125	1,012,178	2.0	49,955,947	3.7	48,172,094	△0.6
不 納 欠 損 額	268,032	81,298	43.5	186,734	13.1	165,127	△9.1
還 付 未 済 額	29,179	23,426	407.2	5,753	26.5	4,549	26.2
収 入 未 済 額	1,223,546	611,384	99.9	612,162	△17.6	743,040	△17.6

特別区税の収入率の推移

(表19)

(単位: %)

区 分		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
特別区税		100.5	97.2	100.4	98.4	101.2	98.2
特 別 区 民 税	特別区民税	100.3	97.0	100.4	98.3	100.5	98.0
	現年課税分	100.2	98.8	100.4	99.0	100.8	98.9
	滞納繰越分	119.7	33.0	103.8	56.6	83.4	56.8
	軽自動車税	101.5	94.5	101.8	93.7	101.9	93.2
	環境性能割	109.1	100	102.9	100	99.8	100
	現年課税分	101.2	98.3	103.0	98.1	102.2	98.1
	滞納繰越分	86.4	23.2	46.8	16.5	94.8	27.5
	特別区たばこ税	102.2	100	101.1	100	109.7	100
	現年課税分	102.2	100	101.1	100	109.7	100
	滞納繰越分	0	—	0	—	0	—
	入湯税	126.0	100	156.8	100	103.1	100
	現年課税分	126.0	100	156.8	100	103.1	100

注：(ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。

特別区民税の予算現額に対する収入率(ア)をみると、現年課税分は 100.2% で予算現額を 7,076 万円、滞納繰越分は 119.7% で 7,042 万円それぞれ上回っている。また、調定額に対する収入率(イ)は 97.0% で、前年度と比較して 1.3 ポイント低下し、特別区平均を下回った。特に滞納繰越分は 33.0% となり、前年度と比較して 23.6 ポイントと大きく低下しているが、その理由は「特別区民税の滞納繰越分調定額の乖離是正」(P24)のとおりである。

軽自動車税の環境性能割は 109.1% で予算現額を 178 万円、種別割の現年課税分は 101.2% で予算現額を 333 万円それぞれ上回っており、滞納繰越分は 86.4% で 62 万円下回っている。特別区たばこ税は 102.2% で予算現額を 8,328 万円、入湯税は 126.0% で 17 万円それぞれ上回っている。

ア 特別区民税

(ア) 調定額及び収入済額の推移

特別区民税の調定額及び収入済額の推移は、表 20(P28)のとおり、収入率の推移は、図 4(P28)のとおりである。

調定額は 481 億 9,730 万円、収入済額は 467 億 5,260 万円で、前年度と比較して 16 億 811 万円(3.5%)、9 億 3,656 万円(2.0%)それぞれ増となっている。現年課税分は、調定額が 10 億 3,803 万円(2.3%)、収入済額が 9

億 1,933 万円 (2.0%) それぞれ増となり、滞納繰越分は、調定額が 5 億 7,008 万円 (78.6%)、収入済額が 1,723 万円 (4.2%) それぞれ増となっている。

滞納繰越分の調定額が前年度と比較して大幅に増となっている理由は、「特別区民税の滞納繰越分調定額の乖離是正」(P24)のとおりである。

特別区民税の調定額及び収入済額の推移

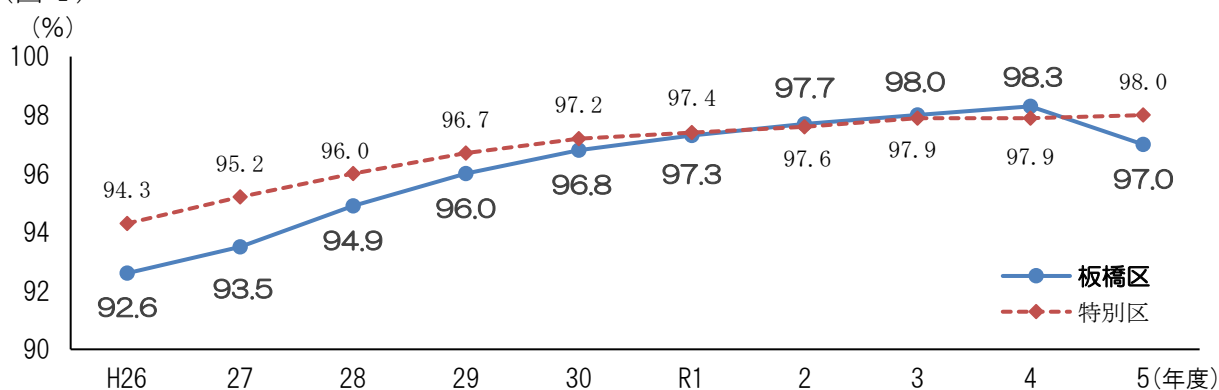
(表20)

(単位:千円、%)

区 分	令和 5 年 度		令和 4 年 度		令和 3 年 度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
調 定 額	48,197,303	3.5	46,589,194	3.3	45,086,022	△1.5
現 年 課 税 分	46,901,739	2.3	45,863,712	3.7	44,206,125	△1.1
滞 納 繰 越 分	1,295,564	78.6	725,482	△17.5	879,897	△17.4
収 入 済 額	46,752,602	2.0	45,816,039	3.6	44,203,409	△1.2
現 年 課 税 分	46,324,793	2.0	45,405,461	3.9	43,703,376	△0.9
滞 納 繰 越 分	427,809	4.2	410,578	△17.9	500,033	△16.6

特別区民税収入率の推移

(図 4)



(イ) 収入未済額の状況

特別区民税の収入未済額は、表 21 (P29) のとおり、12 億 814 万円で前年度と比較して 6 億 1,281 万円の増となり、調定比は 2.5% で 1.2 ポイント上昇している。内訳をみると、現年課税分は前年度と比較して 1 億 4,341 万円、調定比は 0.3 ポイント、滞納繰越分は 4 億 6,940 万円、28.0 ポイントそれぞれ増加し、上昇している。

特に滞納繰越分が前年度と比較して大幅に増となっている理由は、「特別区民税の滞納繰越分調定額の乖離是正」(P24)のとおりである。

特別区民税の収入未済額の状況

(表21)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調 定 比 イ／ア	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調 定 比 イ／ア
特 別 区 民 税	48,197,303	1,208,140	2.5	46,589,194	595,330	1.3
現 年 課 税 分	46,901,739	604,089	1.3	45,863,712	460,683	1.0
滞 納 繰 越 分	1,295,564	604,051	46.6	725,482	134,647	18.6

(ウ) 不納欠損額の状況

特別区民税の不納欠損額は、表 22 のとおり、2 億 6,496 万円で前年度と比較して、8,168 万円の増となり、調定比は 0.5%で 0.1 ポイント上昇している。不納欠損の事由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項適用の執行停止期間満了及び同第 5 項適用の即時消滅によるものが 2 億 2,241 万円、地方税法第 18 条第 1 項適用の消滅時効によるものが 4,255 万円である。

不納欠損は負担の公平性を損なうものであり、厳正な取扱いを行う必要がある。

特別区民税の不納欠損額の状況

(表22)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調 定 比 イ／ア	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調 定 比 イ／ア
特 別 区 民 税	48,197,303	264,957	0.5	46,589,194	183,274	0.4
現 年 課 税 分	46,901,739	778	0.0	45,863,712	2,462	0.0
滞 納 繰 越 分	1,295,564	264,179	20.4	725,482	180,812	24.9

イ 軽 自 動 車 税

(7) 調定額及び収入済額の推移

軽自動車税の調定額及び収入済額の推移は、表 23 (P30) のとおりである。

調定額は 3 億 2,218 万円、収入済額は 3 億 449 万円で、前年度と比較して 353 万円 (1.1%)、582 万円 (1.9%) それぞれ増となっている。

軽自動車税の調定額及び収入済額の推移

(表23)

(単位:千円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
調 定 額		322,183	1.1	318,651	2.6	310,711	0.6
環 境 性 能 割	環 境 性 能 割	21,325	0.4	21,243	21.8	17,436	6.3
	種別割(現年課税分)	284,026	1.5	279,885	3.1	271,594	1.6
	種別割(滞納繰越分)	16,832	△3.9	17,523	△19.2	21,681	△13.4
収 入 済 額		304,485	1.9	298,663	3.1	289,706	1.8
環 境 性 能 割	環 境 性 能 割	21,325	0.4	21,243	21.8	17,436	6.3
	種別割(現年課税分)	279,260	1.7	274,531	3.1	266,315	1.8
	種別割(滞納繰越分)	3,900	35.0	2,889	△51.5	5,955	△9.8

(イ) 収入未済額の状況

軽自動車税の収入未済額は、表 24 のとおり、1,541 万円で前年度と比較して 143 万円の減となり、調定比は 4.8%で 0.5 ポイント低下している。内訳をみると、種別割の現年課税分は前年度と比較して 7 万円、調定比は前年度と比較して 0.1 ポイント、滞納繰越分は 135 万円、調定比は 5.4 ポイントそれぞれ減少し、低下している。

軽自動車税の収入未済額の状況

(表24)

(単位:千円、%)

区 分		令和5年度			令和4年度		
		調 定 額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア
軽 自 動 車 税		322,183	15,406	4.8	318,651	16,832	5.3
環 境 性 能 割	環 境 性 能 割	21,325	0	—	21,243	0	—
	種別割(現年課税分)	284,026	5,533	1.9	279,885	5,605	2.0
	種別割(滞納繰越分)	16,832	9,873	58.7	17,523	11,227	64.1

(ウ) 不納欠損額の状況

軽自動車税の不納欠損額は、表 25 (P31) のとおり、307 万円で前年度と比較して 39 万円の減となり、調定比は 1.0%で 0.1 ポイント低下している。不納欠損の事由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項適用の執行停止期間満了及び同第 5 項適用の即時消滅によるものが 110 万円、地方税法第 18 条第 1 項適用の消滅時効によるものが 197 万円である。

軽自動車税の不納欠損額の状況

(表25)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ/ア	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ/ア
軽 自 動 車 税	322,183	3,075	1.0	318,651	3,460	1.1
環境性能割	21,325	0	—	21,243	0	—
種別割(現年課税分)	284,026	0	—	279,885	18	0.0
種別割(滞納繰越分)	16,832	3,075	18.3	17,523	3,442	19.6

ウ 特別区たばこ税

特別区たばこ税の収入済額は、表 26 のとおり、39 億 1,021 万円で、前年度と比較して 6,968 万円(1.8%)の増となっている。

特別区たばこ税の収入済額の推移

(表26)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
特 別 区 た ば こ 税	3,910,212	1.8	3,840,533	4.4	3,678,458	5.8
現 年 課 税 分	3,910,212	1.8	3,840,533	4.4	3,678,458	5.8

エ 入 湯 税

入湯税の収入済額は、表 27 のとおり、83 万円で、前年度と比較して 11 万円(16.0%)の増となっている。

入湯税の収入済額の推移

(表27)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
入 湯 税	826	16.0	712	36.7	521	7.6
現 年 課 税 分	826	16.0	712	36.7	521	7.6

第 2 款 地 方 譲 与 税

地方譲与税の収入状況は、表 28 (P32) のとおりである。

収入済額 8 億 5,388 万円は歳入総額の 0.3%で、前年度と比較して 656 万円(0.8%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 100.9%である。

地方譲与税の収入状況

(表28)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
地方揮発油譲与税	190,000	197,351	197,351	103.9	196,776	575	0.3
自動車重量譲与税	595,000	594,960	594,960	100.0	588,976	5,984	1.0
森林環境譲与税	61,120	61,572	61,572	100.7	61,572	0	0
地方道路譲与税	—	—	—	—	0	0	皆減
計	846,120	853,883	853,883	100.9	847,324	6,559	0.8

注：地方道路譲与税の比率増(△)減の比率は、令和4年度収入済額1円であったことによる。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の収入状況は、表29のとおりである。

収入済額は1億9,119万円で、前年度と比較して2,684万円(16.3%)の増となっている。予算現額に対する収入率は114.5%である。

利子割交付金の収入状況

(表29)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
利子割交付金	167,000	191,186	191,186	114.5	164,349	26,837	16.3

第4款 配当割交付金

配当割交付金の収入状況は、表30のとおりである。

収入済額10億1,657万円は歳入総額の0.4%で、前年度と比較して1億4,205万円(16.2%)の増となっている。予算現額に対する収入率は113.0%である。

配当割交付金の収入状況

(表30)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
配当割交付金	900,000	1,016,571	1,016,571	113.0	874,523	142,048	16.2

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況は、表 31 のとおりである。

収入済額 10 億 9,057 万円は歳入総額の 0.4%で、前年度と比較して 4 億 1,921 万円(62.4%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 131.1%である。

株式等譲渡所得割交付金の収入状況

(表31)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	832,000	1,090,570	1,090,570	131.1	671,362	419,208	62.4

第 6 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入状況は、表 32 のとおりである。

収入済額 137 億 2,579 万円は歳入総額の 5.2%で、前年度と比較して 1 億 8,730 万円(1.3%)の減となっている。予算現額に対する収入率は 103.0%である。

地方消費税交付金の収入状況

(表32)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
地方消費税交付金	13,320,000	13,725,794	13,725,794	103.0	13,913,092	△187,298	△ 1.3

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入状況は、表 33 のとおりである。

収入済額は 575 万円で、前年度と比較して 58 万円(11.2%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 114.9%である。

ゴルフ場利用税交付金の収入状況

(表33)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
ゴルフ場利用税交付金	5,000	5,746	5,746	114.9	5,166	580	11.2

第 8 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入状況は、表 34 のとおりである。

収入済額 2 億 4,283 万円は歳入総額の 0.1%で、前年度と比較して 2,771 万円 (12.9%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 103.9%である。

環境性能割交付金の収入状況

(表34)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
環境性能割交付金	233,790	242,833	242,833	103.9	215,128	27,705	12.9

第 9 款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況は、表 35 のとおりである。

収入済額 3 億 7,745 万円は歳入総額の 0.1%で、前年度と比較して 6,833 万円 (15.3%)の減となっている。予算現額に対する収入率は 100%である。

地方特例交付金の収入状況

(表35)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
地方特例交付金	377,448	377,448	377,448	100	445,780	△ 68,332	△15.3

第 10 款 特別区交付金

特別区交付金の収入状況は、表 36 (P35) のとおりである。

収入済額 814 億 4,404 万円は歳入総額の 30.6%で、前年度と比較して 36 億 6,630 万円 (4.7%)の増となり、予算現額に対する収入率は 100.7%である。

都区財政調整制度の算定における板橋区の基準財政需要額は、前年度の 1,313 億 590 万円と比較して、78 億 7,225 万円 (6.0%)増の 1,391 億 7,815 万円、基準財政収入額は、前年度の 558 億 878 万円と比較して、40 億 1,706 万円 (7.2%)増の 598 億 2,584 万円となっており、差引不足額 793 億 5,231 万円が普通交付金として交付された。特別交付金は、エネルギー価格高騰対策設備更新支援事業、創業支援、地域センター臨時改修等を対象として、20 億 9,173 万円が交付された。

なお、調整税等の特別区への配分割合の 55.1%、交付金総額に対する普通交付金と特別交付金の割合の 95 対 5 は前年度と変わらないが、特別区の業務拡大に応じた都区間の配分割合については、今後も注視していく必要がある。

特別区交付金の収入状況

(表36)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
特別区財政 調整交付金	80,851,408	81,444,038	81,444,038	100.7	77,777,740	3,666,298	4.7
普通交付金	79,351,408	79,352,310	79,352,310	100.0	75,497,121	3,855,189	5.1
特別交付金	1,500,000	2,091,728	2,091,728	139.4	2,280,619	△188,891	△8.3

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況は、表37のとおりである。

収入済額は4,656万円で、前年度と比較し324万円(6.5%)の減となっている。
予算現額に対する収入率は97.0%である。

交通安全対策特別交付金の収入状況

(表37)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
交通安全対策 特別交付金	48,000	46,557	46,557	97.0	49,795	△3,238	△6.5

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、表38のとおりである。

分担金及び負担金の収入状況

(表38)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
負担金	2,634,090	2,600,664	2,572,592	97.7	2,726,066	△153,474	△5.6

収入済額25億7,259万円は歳入総額の1.0%で、主なものは次のとおりである。

公害健康被害補償費負担金	13億1,647万円
保育所保育料自己負担金	10億3,788万円
あいキッズ利用料自己負担金	1億6,312万円

予算現額に対する収入率は97.7%であり、予算現額を6,150万円下回っている。収入済額を前年度と比較すると、1億5,347万円(5.6%)の減となっている。増減の内訳をみると、減となったのは、保育所保育料自己負担金1億3,071万円等であり、増となったのは、児童入所施設措置費等入所者負担金639万円等である。

(7) 収入未済額の状況

分担金及び負担金の収入未済額は、表 39 のとおり、2,534 万円で、前年度と比較して 483 万円(23.6%)の増となっている。

収入未済額の主なものは、保育所保育料自己負担金 1,109 万円、児童入所施設措置費等入所者負担金 1,098 万円等である。

収入未済は、負担の公平性を損なうため、縮減に努めなければならない。新たな収入未済の発生を未然に防ぐための取組はもとより、未納が発生した場合は、その原因を把握し、実情に合わせた方策を早期に講じるなど、適正な徴収に努めることが必要である。とりわけ、児童入所施設措置費等入所者負担金は、令和 4 年度から新たに区の歳入となったものであり、適切な債権管理を求めるものである。

収 入 未 済 額 の 状 況

(表39)

(単位:千円、%)

項	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調 定 比 イ/ア	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調 定 比 イ/ア
負 担 金	2,600,664	25,338	1.0	2,750,492	20,504	0.7

(イ) 不納欠損額の状況

分担金及び負担金の不納欠損額は、表 40 のとおり、301 万円で、前年度と比較して 109 万円(26.6%)の減となっている。

この不納欠損額は、保育所保育料自己負担金 270 万円、あいキッズ利用料自己負担金 21 万円、入院助産施設入所者自己負担金 7 万円等で、生活困窮等の事由によるものである。

不納欠損は、負担の公平性を損なうものである。債権管理条例に基づいた適正な債権管理を行うとともに、不納欠損を生ずることにならぬよう、まずは収入未済の縮減に努める必要がある。また、安易に不納欠損とすることのないよう、根気強く取り組む必要がある。

不 納 欠 損 額 の 状 況

(表40)

(単位:千円、%)

項	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調 定 比 イ/ア	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調 定 比 イ/ア
負 担 金	2,600,664	3,012	0.1	2,750,492	4,104	0.1

第 13 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、表 41 のとおりである。

使用料及び手数料の収入状況

(表41)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収 入 済 額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
使 用 料	4,244,213	4,246,421	4,208,766	99.2	4,400,629	△191,863	△4.4
手 数 料	851,814	835,124	835,050	98.0	820,218	14,832	1.8
計	5,096,027	5,081,544	5,043,815	99.0	5,220,847	△177,032	△3.4

収入済額 50 億 4,382 万円は歳入総額の 1.9%で、主なものは次のとおりである。

使用料

道路占用料	21 億 7,557 万円
福祉園使用料	14 億 1,039 万円
区営住宅使用料	1 億 9,924 万円

手数料

廃棄物処理手数料	5 億 3,784 万円
住民基本台帳事務手数料	1 億 2,709 万円

予算現額に対する収入率は 99.0%であり、予算現額を使用料は 3,545 万円、手数料は 1,676 万円それぞれ下回っている。

収入済額を前年度と比較すると、1 億 7,703 万円(3.4%)の減となっている。内訳をみると、使用料が 1 億 9,186 万円(4.4%)の減となり、手数料が 1,483 万円(1.8%)の増となっている。使用料で減となったのは、自転車駐車場使用料 2 億 5,204 万円（皆減）等、増となったのは、福祉園使用料 3,261 万円等である。

手数料では、廃棄物処理手数料 1,841 万円等が増となっている。

(7) 収入未済額の状況

使用料及び手数料の収入未済額は、表 42(P38)のとおり、3,766 万円で、前年度と比較して 759 万円(16.8%)の減となっている。

内訳をみると使用料が 3,755 万円で、前年度と比較して 770 万円(17.0%)の減、手数料が 12 万円(皆増)となっている。

使用料の収入未済額の主なものは、旧区立住宅使用料 1,574 万円、連携センター使用料 1,054 万円、区営住宅使用料 719 万円等である。手数料の収入未済額は、廃棄物処理手数料 12 万円である。

収入未済は、負担の公平性を損なうため、縮減に努めなければならない。新たな収入未済の発生を未然に防ぐための取組はもとより、未納が発生した場合は、その原因を把握し、実情に合わせた方策を早期に講じるなど、

適正な徴収に努めることが必要である。

収 入 未 済 額 の 状 況

(表42)

(単位:千円、%)

項	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調 定 比 イ／ア	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調 定 比 イ／ア
使 用 料	4,246,421	37,549	0.9	4,445,805	45,252	1.0
手 数 料	835,124	115	0.0	820,218	0	—
計	5,081,544	37,665	0.7	5,266,022	45,252	0.9

(イ) 不納欠損額の状況

使用料のうち、幼稚園保育料、福祉園使用料、道路占用料において、あわせて 13 万円の不納欠損が発生している。これは、生活困窮、接触困難等の事由により処理されたものである。

第 14 款 国 庫 支 出 金

国庫支出金の収入状況は、表 43 のとおりである。

国 庫 支 出 金 の 収 入 状 況

(表43)

(単位:千円、%)

項	予 算 現 額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前 年 度 収入済額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
国庫負担金	48,848,587	48,567,376	48,567,376	99.4	49,379,181	△811,805	△1.6
国庫補助金	9,301,745	9,487,163	9,389,361	100.9	15,140,610	△5,751,249	△38.0
国庫委託金	15,579	17,781	17,781	114.1	17,477	304	1.7
計	58,165,911	58,072,320	57,974,518	99.7	64,537,268	△6,562,750	△10.2

収入済額 579 億 7,452 万円は歳入総額の 21.8%で、主なものは次のとおりである。

国庫負担金

生活保護措置費	257 億 13 万円
自立支援費	69 億 8,251 万円
私立保育所運営費	57 億 4,727 万円
児童手当	44 億 3,421 万円
地域型保育給付費	12 億 7,598 万円

国庫補助金

市街地再開発事業費	26 億 9,615 万円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	7 億 7,025 万円
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	6 億 8,538 万円
就学前教育・保育施設整備交付金(児童福祉費・幼稚園費)	6 億 8,147 万円
子ども・子育て支援事業費交付金	6 億 336 万円
子育てのための施設等利用給付交付金(児童福祉費・幼稚園費)	5 億 9,839 万円

予算現額に対する収入率は 99.7%であり、予算現額を、国庫負担金は 2 億 8,121 万円下回っており、国庫補助金は 8,762 万円、国庫委託金は 220 万円それぞれ上回っている。

収入済額を前年度と比較すると、65 億 6,275 万円(10.2%)の減となっている。増減の内訳をみると、国庫負担金が 8 億 1,181 万円(1.6%)、国庫補助金が 57 億 5,125 万円(38.0%)の減、国庫委託金が 30 万円(1.7%)の増となっている。

国庫負担金で減となったのは、新型コロナウイルスワクチン接種対策費 11 億 5,986 万円、感染症医療費 10 億 3,166 万円、児童手当 2 億 4,354 万円等で、増となったのは、生活保護措置費 8 億 2,193 万円、私立保育所運営費 3 億 2,208 万円等である。

国庫補助金で減となったのは、子育て世帯等臨時特別支援事業費 59 億 7,458 万円(皆減)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 16 億 5,025 万円等で、増となったのは、市街地再開発事業費 17 億 5,814 万円、就学前教育・保育施設整備交付金(児童福祉費・幼稚園費)6 億 8,147 万円(皆増)等である。

(7) 収入未済額の状況

国庫支出金の収入未済額は、国庫補助金の 9,780 万円で、これは繰越明許となった新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費及び社会保障・税番号制度システム整備費に係る未収入特定財源であり、令和 6 年度の事業執行に合わせて収入される。

第 15 款 都 支 出 金

都支出金の収入状況は、表 44 のとおりである。

都 支 出 金 の 収 入 状 況

(表44)

(単位:千円、%)

項	予 算 現 額 ア	調 定 額	収 入 済 額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収 入 済 額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
都 負 担 金	11,109,232	11,103,536	11,103,536	99.9	10,769,801	333,735	3.1
都 補 助 金	18,933,681	17,758,937	17,758,937	93.8	11,374,866	6,384,071	56.1
都 委 託 金	1,428,556	1,413,210	1,413,210	98.9	1,669,731	△256,521	△15.4
計	31,471,469	30,275,684	30,275,684	96.2	23,814,398	6,461,286	27.1

収入済額 302 億 7,568 万円は歳入総額の 11.4%で、主なものは次のとおりである。

都負担金

自立支援費	34 億 9,035 万円
私立保育所運営費	23 億 9,226 万円
保険基盤安定(国民健康保険)	17 億 2,558 万円
児童手当	9 億 5,870 万円
保険基盤安定(後期高齢者医療保険)	8 億 7,673 万円
生活保護措置費	7 億 5,204 万円
地域型保育給付費	4 億 5,765 万円

都補助金

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	53 億 1,908 万円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	
	36 億 609 万円
市街地再開発事業費交付金	13 億 4,296 万円
保育所等利用多子世帯負担軽減事業費	6 億 9,452 万円
子ども・子育て支援事業費交付金(児童福祉費・幼稚園費)	
	6 億 4,549 万円
保育士等キャリアアップ	6 億 2,820 万円
保育所等における送迎バス等安全対策支援事業費	
	4 億 7,978 万円

都委託金

都民税徴収事務費	10 億 3,254 万円
事務処理特例交付金	2 億 7,710 万円

予算現額に対する収入率は 96.2%であり、都負担金は 570 万円、都補助金は 11 億 7,474 万円、都委託金は 1,535 万円予算現額をそれぞれ下回っている。

収入済額を前年度と比較すると、64 億 6,129 万円(27.1%)の増となっている。

増減の内訳をみると、都負担金は 3 億 3,374 万円(3.1%)、都補助金は 63 億 8,407 万円(56.1%)の増、都委託金は 2 億 5,652 万円(15.4%)の減となっている。

都負担金で増となったのは、私立保育所運営費 1 億 3,935 万円、保険基盤安定(国民健康保険)1 億 225 万円で、減となったのは、児童手当 5,216 万円等である。

都補助金で増となったのは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 53 億 1,908 万円(皆増)、市街地再開発事業費交付金 8 億 7,269 万円、保育所等における送迎バス等安全対策支援事業費 4 億 3,872 万円、保育所等利用多子世帯負担軽減事業費 3 億 3,388 万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3 億 2,570 万円、高校生等医療費助成事業費 2 億 1,980 万円(皆増)等で、減となったのは、生活応援事業費 3 億 9,948 万円(皆減)等である。

都委託金で減となったのは、参議院議員選挙執行費 2 億 2,608 万円(皆減)等で、増となったのは、諸統計調査費 1,190 万円等である。

第 16 款 財 産 収 入

財産収入の収入状況は、表 45 のとおりである。

収入済額 6 億 8,604 万円は歳入総額の 0.3%で、予算現額に対する収入率は 100.7%となっている。

収入済額の主なものは、土地売払収入 2 億 8,619 万円、土地賃貸料(普通財産)1 億 8,199 万円等である。

収入済額を前年度と比較すると、2 億 4,041 万円(53.9%)の増となっている。内訳をみると、財産運用収入が土地賃貸料(行政財産)の増等により 3,430 万円(9.4%)の増、財産売払収入は、土地売払収入の増等により 2 億 611 万円(253.7%)の増になっている。

財 産 収 入 の 収 入 状 況

(表45)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収 入 済 額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
財産運用収入	398,933	398,686	398,686	99.9	364,385	34,301	9.4
財産売払収入	282,126	287,349	287,349	101.9	81,244	206,105	253.7
計	681,059	686,035	686,035	100.7	445,629	240,406	53.9

第 17 款 寄 附 金

寄附金の収入状況は、表 46 のとおりである。

収入済額は 1 億 1,557 万円で、前年度と比較して 6,199 万円(115.7%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 101.0%である。

内訳をみると、一般寄附金が 42 万円(1.6%)増の 2,680 万円、指定寄附金が 6,157 万円(226.4%)増の 8,876 万円となっている。

寄 附 金 の 収 入 状 況

(表46)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収 入 済 額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
寄 附 金	114,404	115,566	115,566	101.0	53,580	61,986	115.7

第 18 款 繰 入 金

繰入金の収入状況は、表 47 のとおりである。

繰 入 金 の 収 入 状 況

(表47)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収 入 済 額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
繰 入 金	4,521,209	4,521,209	4,521,209	100.0	5,100,073	△578,864	△11.4

収入済額 45 億 2,121 万円は歳入総額の 1.7%で、主なものは次のとおりである。

財政調整基金	23 億 2,145 万円
東武東上線連続立体化事業基金	3 億 9,945 万円
減債基金	3 億 4,500 万円
介護保険事業特別会計	2 億 9,619 万円

予算現額に対する収入率は 100.0%であり、収入済額を前年度と比較すると、5 億 7,886 万円(11.4%)の減となっている。内訳をみると、減となったのは、財政調整基金 11 億 8,231 万円、住宅基金 3 億 8,225 万円等で、増となったのは、減債基金 3 億 4,500 万円(皆増)等である。

第 19 款 繰 越 金

繰越金の収入状況は、表 48 のとおりである。

収入済額 110 億 6,905 万円は歳入総額の 4.2%で、予算現額に対する収入率は 100.0%であり、収入済額を前年度と比較すると、16 億 6,326 万円 (13.1%) の減となっている。

繰 越 金 の 収 入 状 況

(表48)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
繰 越 金	11,069,046	11,069,047	11,069,047	100.0	12,732,312	△1,663,265	△13.1

第 20 款 諸 収 入

諸収入の収入状況は、表 49 のとおりである。

諸 収 入 の 収 入 状 況

(表49)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
延滞金加算金 及び過料	57,799	54,150	54,276	93.9	65,654	△11,378	△17.3
特別区 預金利子	142	162	162	114.1	453	△291	△64.2
貸付金 元利収入	100,442	169,627	100,728	100.3	190,602	△89,874	△47.2
受託事業収入	675,284	721,390	721,390	106.8	768,372	△46,982	△6.1
収益事業収入	600,000	600,000	600,000	100	500,000	100,000	20.0
雑 入	1,695,637	4,690,727	1,667,266	98.3	1,725,465	△58,199	△3.4
計	3,129,304	6,236,056	3,143,822	100.5	3,250,545	△106,723	△3.3

収入済額 31 億 4,382 万円は歳入総額の 1.2%で、主なものは次のとおりである。

競馬組合配分金	6 億円
あき缶等売却	4 億 9,231 万円
生活保護費弁償金	3 億 8,287 万円
公共下水道工事受託収入工事費	2 億 7,179 万円
厚生年金保険料納付金	2 億 4,240 万円

予算現額に対する収入率は 100.5%で、予算現額を 1,452 万円上回っている。

収入済額を前年度と比較すると、1 億 672 万円 (3.3%) の減となっている。

増減の内訳をみると、減となったのは、あき缶等売却 1 億 4,345 万円、道路掘さく復旧工事監督事務費 1 億 730 万円、土地開発公社貸付金返還金 8,692 万

円等で、増となったのは、競馬組合配分金 1 億円、公共下水道工事受託収入工事費 8,059 万円、スポーツ振興くじ助成金 4,835 万円、生活保護費弁償金 4,488 万円等である。

(7) 収入未済額の状況

諸収入の収入未済額は、表 50 のとおり、28 億 114 万円で、前年度と比較して 235 万円 (0.1%) の増となっている。

収入未済額の内訳は表 51 (P45) のとおりで、主なものは、生活保護費弁償金 20 億 7,706 万円、生活保護措置費過年度戻入 5 億 4,916 万円、区立保育園運営委託経費過年度戻入 4,428 万円等である。

前年度と比較して、増となったのは、生活保護費弁償金 4,549 万円、区立保育園運営委託経費過年度戻入 1,145 万円等であり、減となったのは、臨時福祉商品券発行業務委託経費返還金 3,739 万円、生活保護措置費過年度戻入 1,838 万円等である。

収入未済額の状況

(表50)

(単位:千円、%)

項	令和5年度			令和4年度		
	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア
貸付金元利収入	169,627	59,382	35.0	283,394	73,043	25.8
雑入	4,690,727	2,741,759	58.5	4,777,225	2,725,750	57.1
計	6,236,056	2,801,141	44.9	6,394,942	2,798,793	43.8

注：計欄の調定額は、諸収入の調定額の合計である。

新たに介護給付費等返納金、信用保証料補助金返還金、講座・講習会等参加者負担金に収入未済が発生した。

また、生活保護費弁償金及び生活保護措置費過年度戻入は、合計で 26 億 2,621 万円であり、諸収入における収入未済の 93.8%を占めている。各種福祉資金貸付金返還金等を含め、生活困窮への配慮などの観点から回収が難しい面もあるが、収入未済は、負担の公平性を損なうものであり、縮減に努めなければならない。新たな収入未済の発生を未然に防ぐための取組はもとより、未納が発生した場合は、実情に合わせた方策を早期に講じるなど、適正な徴収並びに債権管理を行うことが必要である。

収入未済額の内訳

(表51)

(単位:千円、件)

項	目	金 額	件 数
貸付金元利収入	生 業 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	15,622	1,127
	応 急 福 祉 資 金 貸 付 金 返 還 金 収 入	19,822	3,222
	女 性 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	17,080	2,416
	災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	1,594	107
	福 祉 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金 収 入	3,233	130
	住 替 資 金 貸 付 金 返 還 金 収 入	2,031	4
	小 計	59,382	7,006
雑入	弁 償 金 (生 活 保 護 費 弁 償 金)	2,077,055	4,750
	弁 償 金 (連 携 セ ン タ ー 弁 償 金)	839	1
	弁 償 金 (区 営 住 宅 弁 償 金)	60	1
	違 約 金 及 び 延 納 利 息	8	1
	賄 収 入 (特 別 支 援 学 校 賄 収 入)	1,750	18
	納 付 金 (健 康 保 険 料 ・ 厚 生 年 金 保 険 料)	47	3
	区 施 設 使 用 実 費 (光 熱 水 費) 収 入	613	2
	ホ ー ム ヘ ル プ サ ー ビ ス 事 業 利 用 者 負 担 金	35	1
	区 営 ・ 高 齢 者 ・ 改 良 住 宅 共 益 費	206	25
	旧 区 立 住 宅 共 益 費	1,188	15
	商 工 施 設 共 益 費 等	725	4
	区 立 保 育 園 運 営 委 託 経 費 過 年 度 戻 入	44,285	2
	損 害 賠 償 金	10,833	2
	講 座 ・ 講 習 会 等 参 加 者 負 担 金	6	3
	第 三 者 行 為 求 償 金	1,115	2
	信 用 保 証 料 補 助 金 返 還 金	1,602	8
	中 小 企 業 者 事 業 継 続 支 援 金 返 還 金	760	3
	臨 時 福 祉 商 品 券 発 行 業 務 委 託 経 費 返 還 金	14,192	1
	信 用 保 証 譲 渡 債 権 返 還 金 収 入	1,225	1
	介 護 給 付 費 等 返 納 金	11,011	1
	中 国 残 留 邦 人 支 援 給 付 費 過 年 度 戻 入	179	1
	生 活 保 護 措 置 費 過 年 度 戻 入	549,157	14,219
	各 種 手 当 過 年 度 戻 入	23,894	113
	複 写 機 利 用 者 負 担 金 等	974	36
	小 計	2,741,759	19,213
合 計		2,801,141	26,219

(イ) 不納欠損額の状況

諸収入の不納欠損額は、表 52 のとおり、2 億 9,122 万円で、前年度と比較して 5,454 万円 (15.8%) の減となっている。

不納欠損額の主なものは、生活保護費弁償金 1 億 8,807 万円、生活保護措置費過年度戻入 9,319 万円等である。なお、この不納欠損は、生活困窮、転出先不明等の事由により、地方自治法第 236 条適用の消滅時効及び民法第 166 条による消滅時効の援用等によるものである。

不納欠損は、負担の公平性を損なうものである。債権管理条例に基づいた適正な債権管理を行うとともに、不納欠損を生ずることにならぬよう、まずは収入未済の縮減に努め、安易に不納欠損とすることのないよう、根気強く取り組む必要がある。

不 納 欠 損 額 の 状 況

(表52)

(単位:千円、%)

項	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調 定 比 イ/ア	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調 定 比 イ/ア
貸付金元利収入	169,627	9,517	5.6	283,394	19,749	7.0
雑 入	4,690,727	281,705	6.0	4,777,225	326,012	6.8
計	6,236,056	291,222	4.7	6,394,942	345,761	5.4

注：計欄の調定額は、諸収入の調定額の合計である。

第 21 款 特 別 区 債

特別区債の収入状況は、表 53 のとおりである。

収入済額 10 億 7,650 万円は歳入総額の 0.4%で、前年度と比較すると、1 億 2,250 万円 (10.2%) の減となっている。

特別区債の内訳は、表 54 (P47) のとおりである。

特 別 区 債 の 収 入 状 況

(表53)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
特 別 区 債	1,076,500	1,076,500	1,076,500	100	1,199,000	△122,500	△10.2

特 別 区 債 の 内 訳

(表54)

(単位:千円)

目	起 債 の 目 的	借入金 額	目	起 債 の 目 的	借入金 額
土 木 債	道 路 整 備 事 業 (区 道 補 修)	606,000	教 育 債	学 校 改 修 事 業 (志 村 第 六 小 学 校 長 寿 命 化 改 修)	386,500
	区 営 住 宅 改 築 事 業 (仲 宿 住 宅 改 築)	84,000			
	[土 木 債 計]	690,000		[教 育 債 計]	386,500
合 計			1,076,500		

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 55 のとおり、予算現額 2,662 億 7,878 万円、支出済額 2,595 億 4,799 万円、不用額 59 億 5,693 万円で、予算現額に対する執行率は 97.5%である。3 か年の推移は、表 56 のとおりである。

歳 出 款 別 執 行 状 況

(表55)

(単位:千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
1 議 会 費	879,479	859,621	97.7	0	19,858
2 総 務 費	18,921,760	18,330,812	96.9	58,798	532,150
3 福 祉 費	149,412,689	146,267,292	97.9	308,692	2,836,705
4 衛 生 費	10,781,109	9,922,612	92.0	280,770	577,727
5 資 源 環 境 費	9,406,331	9,299,547	98.9	0	106,784
6 産 業 経 済 費	4,232,753	4,041,839	95.5	0	190,914
7 土 木 費	21,466,120	20,861,555	97.2	125,600	478,965
8 教 育 費	36,540,073	35,618,620	97.5	0	921,453
9 公 債 費	2,910,466	2,910,457	100.0	0	9
10 諸 支 出 金	11,435,631	11,435,631	100	0	0
11 予 備 費	292,369	0	0	0	292,369
歳 出 合 計	266,278,780	259,547,986	97.5	773,860	5,956,934

年 度 別 歳 出 執 行 状 況

(表56)

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 5 年 度	266,278,780	259,547,986	97.5	773,860	5,956,934
令 和 4 年 度	264,475,461	252,930,875	95.6	1,763,780	9,780,806
令 和 3 年 度	261,953,981	249,504,570	95.3	4,057,461	8,391,950

歳出の執行状況を前年度と比較すると 66 億 1,711 万円(2.6%)の増で、増減の内訳をみると、増となったのは、いたばし生活支援臨時給付金支給経費 79 億 1,420 万円、再開発事業経費 59 億 8,391 万円、国民健康保険事業特別会計繰出金 15 億 1,717 万円、財政調整基金積立金 12 億 8,183 万円、生活保護法施行扶助

費 12 億 4,371 万円、私立保育所保育運営経費 9 億 9,835 万円、自立支援給付経費 8 億 6,500 万円、小学校施設改修経費 7 億 2,800 万円、児童入所施設措置等経費 6 億 9,450 万円、商工業振興経費 6 億 9,123 万円、子ども医療費助成経費 6 億 8339 万円、小学校給食費無償化経費 6 億 4,440 万円(皆増)等である。

一方、減となったのは、子育て世帯等臨時特別支援事業経費(社会福祉費)54 億 9,085 万円(皆減)、義務教育施設整備基金積立金 22 億 2,955 万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費 22 億 1,734 万円、公共施設等整備基金積立金 17 億 8,017 万円、職員人件費(総務管理費)14 億 5,024 万円(うち退職手当 14 億 6,328 万円)、志村坂下住宅改築経費 13 億 2,659 万円(皆減)、疾病予防・相談事業経費 13 億 1,523 万円、いたばし子育て支援臨時給付金支給経費 12 億 66 万円(皆減)等である。

令和 5 年度の執行率は 97.5%となり、4 年ぶりに 97%を上回った。これは、令和 5 年 5 月に新型コロナウイルス感染症が、感染症法上 2 類から 5 類に移行したことを受け、中止となっていた事業等が再開されたことによるものである。

事務の執行状況においては、上板橋駅南口駅前地区、大山町クロスポイント周辺地区市街地再開発事業の概ね順調な進捗や、令和 5 年 9 月から始まった学校給食費の無償化、物価高騰の影響を受けている区民及び区内事業者への支援に係る事業など、一定の成果を挙げている。その他の事務事業についても、概ね良好なものと認められたが、執行率が著しく低いもの、当初予算に計上した額に増額補正を行ったにもかかわらず補正額以上に不用額が生じたもの、反対に減額補正を行わずに多額の不用額が生じたもの等、課題とすべき点も見受けられた。

毎年度、意見書において求めているものであるが、当初予算や補正予算の編成にあたっては、社会情勢の変化や技術革新等の状況も踏まえ、正確な情報、最新の情報の収集は不可欠であり、的確な歳入見通しと積算による予算計上を行うとともに、計画的かつ効率的に予算執行を進めるよう強く求めるものである。

令和 5 年度に改訂された「いたばし No.1 実現プラン 2025 改訂版」を着実に推進していくため、今後も、刻々と変化する社会経済情勢に対応しつつ、強固な財政基盤の構築が必要である。

(2) 目的別決算状況

目的別決算状況の前年度比較及び構成比は、表 57 のとおりである。

目的別決算状況の前年度比較及び構成比

(表57)

(単位:千円、%〔比較はポイント〕)

款	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減		構成比		
			金額	比率	5	4	比較
1 議会費	859,621	864,048	△4,427	△0.5	0.3	0.3	0.0
2 総務費	18,330,812	19,886,332	△1,555,520	△7.8	7.1	7.9	△0.8
3 福祉費	146,267,292	139,023,168	7,244,124	5.2	56.4	55.0	1.4
4 衛生費	9,922,612	14,768,013	△4,845,401	△32.8	3.8	5.8	△2.0
5 資源環境費	9,299,547	8,794,040	505,507	5.7	3.6	3.5	0.1
6 産業経済費	4,041,839	3,873,093	168,746	4.4	1.6	1.5	0.1
7 土木費	20,861,555	16,184,065	4,677,490	28.9	8.0	6.4	1.6
8 教育費	35,618,620	35,051,768	566,852	1.6	13.7	13.9	△0.2
9 公債費	2,910,457	2,567,914	342,543	13.3	1.1	1.0	0.1
10 諸支出金	11,435,631	11,918,434	△482,803	△4.1	4.4	4.7	△0.3
11 予備費	0	0	0	—	—	—	—
歳出合計	259,547,986	252,930,875	6,617,111	2.6	100	100	—

増減の内訳をみると、増となったのは、福祉費 72 億 4,412 万円(5.2%)、土木費 46 億 7,749 万円(28.9%)、教育費 5 億 6,685 万円(1.6%)、資源環境費 5 億 551 万円(5.7%)、公債費 3 億 4,254 万円(13.3%)等で、減となったのは、衛生費 48 億 4,540 万円(32.8%)、総務費 15 億 5,552 万円(7.8%)等である。

構成比が 5 割を超える福祉費では、前年度執行額と比較して、社会福祉費が 42 億 8,326 万円(11.3%)の増となっている。これは、いたばし生活支援臨時給付金支給経費の増等によるものである。

内訳に変化は見られるものの、福祉費の構成比は 55%を上回り、支出済額も毎年増加している。今後も、子育て支援にかかる各種施策の継続だけでなく、障がい者自立支援給付の増のほか、経済情勢による影響を大きく受けることもあり、その動向には、十分留意する必要がある。

(3) 性質別決算状況

性質別決算状況の前年度比較及び構成比は、表 58 のとおりである。

性質別決算額を前年度と比較すると、増となったのは、普通建設事業費 57 億 2,319 万円 (35.3%)、扶助費 34 億 1,124 万円 (3.5%)、繰出金 21 億 9,968 万円 (10.6%) 等である。減となったのは、積立金 25 億 9,316 万円 (12.0%)、物件費 16 億 3,435 万円 (3.6%)、人件費 9 億 4,123 万円 (2.9%) 等である。

普通建設事業費が増となったのは、再開発事業経費（上板橋駅南口駅前地区、大山町クロスポイント周辺地区及び板橋駅西口地区）や、志村第六小学校長寿命化改修経費の増等によるものである。扶助費が増となったのは、いたばし生活支援臨時給付金支給経費、生活保護法施行扶助費の増等によるものである。

積立金が減となったのは、義務教育施設整備基金積立金、公共施設等整備基金積立金の減等によるものである。物件費が減となったのは、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費の減等によるものである。

なお、性質別分類の内容は、「性質別分類と内容」（P52）のとおりである。

性質別決算状況の前年度比較及び構成比

(表58)

(単位: 千円、%〔比較はポイント〕)

区 分	決 算 額		比 較 増 (△) 減		構 成 比		
	令和5年度	令和4年度	金 額	比 率	5	4	比 較
義 務 的 経 費	134,920,862	132,108,315	2,812,547	2.1	52.0	52.2	△0.2
消 費 的 経 費	237,595,019	236,701,103	893,916	0.4	91.5	93.6	△2.1
人 件 費	31,759,130	32,700,364	△941,234	△2.9	12.2	12.9	△0.7
扶 助 費	100,251,388	96,840,150	3,411,238	3.5	38.6	38.3	0.3
公 債 費	2,910,344	2,567,801	342,543	13.3	1.1	1.0	0.1
任 意 的 経 費	124,627,124	120,822,560	3,804,564	3.1	48.0	47.8	0.2
物 件 費	43,342,559	44,976,912	△1,634,353	△3.6	16.7	17.8	△1.1
（消費的経費）							
維持補修費	1,027,492	978,769	48,723	5.0	0.4	0.4	0.0
補助費等	16,098,641	16,164,016	△65,375	△0.4	6.2	6.4	△0.2
積立金	19,102,360	21,695,516	△2,593,156	△12.0	7.4	8.6	△1.2
貸付金	158,786	32,935	125,851	382.1	0.1	0.0	0.1
繰出金	22,944,319	20,744,640	2,199,679	10.6	8.8	8.2	0.6
投 資 的 経 費	21,952,967	16,229,772	5,723,195	35.3	8.5	6.4	2.1
普通建設事業費	21,952,967	16,229,772	5,723,195	35.3	8.5	6.4	2.1
歳 出 総 額	259,547,986	252,930,875	6,617,111	2.6	100	100	—

「性質別分類と内容」

1 人 件 費	報酬、給料、職員手当等(児童手当を除く)、共済費、災害補償費、負担金補助及び交付金(共済組合負担金等)とした。
2 扶 助 費	節区分の扶助費(保育措置費のうち管外公立委託分を除く)、職員手当等(児童手当)、負担金補助及び交付金(災害見舞金)等とした。
3 公 債 費	償還金利子及び割引料(特別区債元利償還金等)、減債基金積立金とした。
4 物 件 費	旅費、交際費、需用費、役務費(保険料を除く)、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費(1件100万円未満の備品)とした。
5 維持補修費	公共用、公用施設の効用を維持するための工事請負費(新增改築は除く)とした。
6 補助費等	報償費、役務費(保険料)、負担金補助及び交付金、扶助費(保育措置費のうち管外公立委託分)、補償補填及び賠償金、償還金利子及び割引料(特別区債の元利償還金を除く)、公課費とした。
7 積 立 金	各種基金積立金(減債基金積立金を除く)
8 貸 付 金	各種貸付金
9 繰 出 金	節区分の繰出金、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計従事職員の人件費・事務費等とした。
10 普通建設事業費	工事請負費(新增改築等)、公有財産購入費、備品購入費(1件100万円以上の備品)、事業支弁人件費、及び(目)の区民文化施設建設費、道路新設改良費、公園新設改良費、住宅建設費、中学校施設建設費、社会教育施設建設費及び社会資本整備を目的とする負担金補助及び交付金とした。

ア 義務的経費と任意的経費

性質別決算状況を義務的経費と任意的経費に分けると、義務的経費は1,349億2,086万円で、前年度と比較して28億1,255万円(2.1%)の増となり、構成比は52.2%から52.0%へ0.2ポイント低下している。

物価高騰対策を目的とした各支援給付金、児童相談所業務に関する児童入所施設措置等経費、障がい者自立支援給付経費等により、扶助費は今後も増加することが見込まれる。義務的経費の増加は、財政の硬直化を招く大きな要因となるので、その動向に十分留意する必要がある。

一方、任意的経費は1,246億2,712万円で、前年度と比較して38億456万円(3.1%)の増となり、構成比は47.8%から48.0%へ0.2ポイント上昇している。

イ 消費的経費と投資的経費

性質別決算状況を消費的経費と投資的経費に分けると、消費的経費は2,375億9,502万円で、前年度と比較して8億9,392万円(0.4%)の増となり、構成比は、93.6%から91.5%へ2.1ポイント低下している。

一方、投資的経費は219億5,297万円で、前年度と比較して57億2,319万円(35.3%)の増となり、構成比は6.4%から8.5%になっている。

(4) 扶助費の状況

ア 性質別扶助費の状況

歳出総額に占める性質別の扶助費の状況は、表59及び図5のとおりである。

性質別の扶助費は、1,002億5,139万円で、前年度と比較して34億1,124万円(3.5%)の増となり、構成比は38.6%で前年度と比較すると0.3ポイント上昇している。

歳出総額に占める性質別扶助費の状況

(表59)

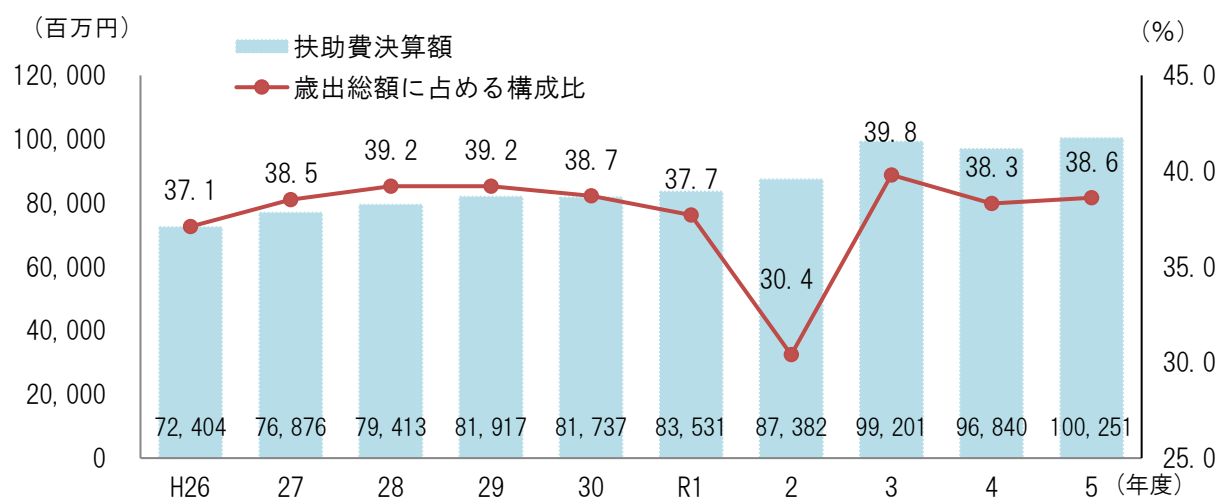
(単位:千円、%)

年 度	歳 出 総 額			扶 助 費			
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数	構 成 比
令和5年度	259,547,986	102.6	117.3	100,251,388	103.5	120.0	38.6
令和4年度	252,930,875	101.4	114.3	96,840,150	97.6	115.9	38.3
令和3年度	249,504,570	86.9	112.7	99,201,215	113.5	118.8	39.8
令和2年度	286,979,023	129.6	129.6	87,382,055	104.6	104.6	30.4
令和元年度 (平成31年度)	221,357,168	104.8	100	83,531,152	102.2	100	37.7

注：指数は令和元年度（平成31年度）を100として算出している。

(図5)

性質別扶助費の状況グラフ



イ 款別扶助費の状況

款別の性質別扶助費の前年度比較は、表 60 のとおりである。

増となった主なものは、福祉費 46 億 4,769 万円(5.1%)等である。福祉費の内訳は、社会福祉費 32 億 1,299 万円(14.7%)、生活保護費 12 億 4,290 万円(3.7%)等が増となった。

款別扶助費の前年度比較

(表60)

(単位:千円、%)

款(項)		決 算 額		比 較 増 (△) 減	
		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	金 額	比 率
議	会 費	960	1,015	△55	△5.4
総	務 費	30,872	30,097	775	2.6
福 祉 費	社 会 福 祉 費	25,003,010	21,790,022	3,212,988	14.7
	高 齢 福 祉 費	357,536	345,000	12,536	3.6
	児 童 福 祉 費	35,773,927	35,594,656	179,271	0.5
	生 活 保 護 費	35,044,363	33,801,468	1,242,895	3.7
	福 祉 費 計	96,178,837	91,531,146	4,647,691	5.1
衛	生 費	1,637,325	2,742,108	△1,104,783	△40.3
資	源 環 境 費	8,765	9,395	△630	△6.7
産	業 経 済 費	2,655	2,295	360	15.7
土	木 費	12,192	12,451	△259	△2.1
教	育 費	2,379,781	2,511,643	△131,862	△5.3
計		100,251,388	96,840,150	3,411,238	3.5

また、扶助費(節)の支出済額は、984 億 7,660 万円と、前年度と比較して 47 億 9,478 万円(5.1%)の増となっている。これを各経費別にみると主なものは、次のとおりである。

生活保護法施行扶助費(生活保護費)	349 億 6,691 万円
私立保育所運営経費(児童福祉費)	180 億 6,451 万円
自立支援給付経費(社会福祉費)	140 億 9,897 万円

扶助費(節)の各経費別で、増となった主なものは、いたばし生活支援臨時給付金支給経費 76 億 4,648 万円(著増)、生活保護法施行扶助費 12 億 4,371 万円(3.7%)、自立支援給付経費 8 億 6,500 万円(6.5%)、私立保育所保育運営経費 8 億 3,056 万円(4.8%)、児童入所施設措置等経費 5 億 2,711 万円(42.6%)等で、減となった主なものは、子育て世帯等臨時特別支援事業経費 50 億 7,314

万円(皆減)、疾病予防・相談事業経費 11 億 1,828 万円(83.3%)等である。

扶助費は物価高騰等に対応した緊急施策により、近年大きく増減をしている。これらの増減に関わらず、児童入所施設措置等経費、障がい者自立支援給付経費に係る扶助費は、今後も引き続き増加していくことが見込まれる。扶助費の増加が財政硬直化を招く大きな要因ともなることから、その動向には常に注意を払う必要がある。

(5) 不用額の状況

不用額の合計は、表 61 のとおり 59 億 5,693 万円で、前年度と比較して 38 億 2,387 万円(39.1%)の減となっており、予算現額に対する比率は 2.2%である。減となった主な理由は、新型コロナウイルス感染症が、感染症法上 2 類から 5 類に移行したことを受け、中止となっていた事業等が再開されたこと等によるものである。

当初予算に計上した額に増額補正を行ったにもかかわらず、補正額以上に不用額が生じたもの、減額補正を行ったにもかかわらず、相当の不用額が生じたもの、減額補正を行わずに多額の不用額が生じたもの等が見受けられた。補正予算編成においては、的確な情報の把握等に基づいた積算により、適正な予算編成を求めるものである。

不 用 額 の 前 年 度 比 較

(表61)

(単位:千円、%)

款	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
	予 算 現 額	不 用 額	予算比	予 算 現 額	不 用 額	予算比
1 議 会 費	879,479	19,858	2.3	897,079	33,031	3.7
2 総 務 費	18,921,760	532,150	2.8	20,396,805	499,973	2.5
3 福 祉 費	149,412,689	2,836,705	1.9	144,912,301	5,830,613	4.0
4 衛 生 費	10,781,109	577,727	5.4	16,557,996	1,789,983	10.8
5 資 源 環 境 費	9,406,331	106,784	1.1	8,912,954	118,914	1.3
6 産 業 経 済 費	4,232,753	190,914	4.5	3,936,547	63,454	1.6
7 土 木 費	21,466,120	478,965	2.2	18,170,627	310,240	1.7
8 教 育 費	36,540,073	921,453	2.5	35,919,507	849,301	2.4
9 公 債 費	2,910,466	9	0.0	2,567,921	7	0.0
10 諸 支 出 金	11,435,631	0	0	11,918,434	0	0
11 予 備 費	292,369	292,369	100	285,290	285,290	100
歳 出 合 計	266,278,780	5,956,934	2.2	264,475,461	9,780,806	3.7

不用額の主なものを、節別にみると次のとおりである。

注：（ ）内は歳出予算に対する執行率である。

扶助費	19 億 3,696 万円 (98.1%)
負担金補助及び交付金	12 億 5,833 万円 (94.9%)
委託料	10 億 6,304 万円 (96.0%)
工事請負費	6 億 6,878 万円 (94.2%)
需用費	4 億 1,543 万円 (91.2%)
（うち光熱水費	3 億 1,290 万円 (87.0%)
職員手当等	3 億 4,482 万円 (97.3%)

不用額の主なものを、事業別にみると次のとおりである。

私立保育所保育運営経費	5 億 2,964 万円 (97.4%)
自立支援給付経費	3 億 918 万円 (97.9%)
福祉園運営経費	2 億 2,339 万円 (93.4%)
再開発事業経費	2 億 442 万円 (97.7%)
地域型保育事業経費	1 億 9,875 万円 (92.9%)

(6) 予備費充用及び予算流用の状況

ア 予 備 費 充 用

予備費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、あらかじめその用途を特定しない科目である。

予備費の当初予算額は 3 億円であり、表 62 のとおり、12 件で 763 万円の充用を行った。

予備費充用の状況をみると、総務費は、令和 6 年能登半島地震対応経費が 7 件、懲戒処分取り消しに伴う給料等の遅延損害金 1 件、福祉費は、介護保険料収納金不足に対する補填 1 件、保育園園庭で発生した事故の損害賠償金 1 件、土木費は、公園で発生した事故の示談金 1 件、車両損傷事故に係る修理費 1 件である。

予 備 費 充 用 状 況

(表62)

(単位:千円、件)

款	件 数	充 用 額	執 行 額	充用に対する 不 用 額
2 総 務 費	8	5,780	5,762	18
3 福 祉 費	2	1,345	1,344	1
7 土 木 費	2	506	505	1
計	12	7,631	7,611	20

イ 予 算 流 用

予算流用は、予算編成時には予測できなかったものや緊急の事態に対応する等、やむを得ない場合に行われるものである。

予算流用は、表 63 のとおり、34 件、総額で 7 億 2,351 万円の流用が行われた。そのうち 31 件、7 億 2,020 万円については、補正予算措置に伴い繰戻しされたため、決算において繰戻しされずに流用となったものは、3 件、331 万円である。

前年度と比較して 8 件の減、流用総額は 6 億 2,678 万円の増となり、決算における流用は、13 件の減、812 万円の減となった。

予算流用のうち、繰戻しされずに決算における流用となったものは、福祉費の令和 4 年度東京都障がい福祉サービス事業所物価高騰緊急対策支援金返還金、土木費の自家用電気工作物保安管理委託費、区営仲宿住宅建設に伴う電波障害に係る補償金である。

予算流用の中には、事前の的確な情報の把握等により未然に防ぐことができたものも見受けられる。事務事業の内容や執行状況等の把握と適切な執行管理に基づいた予算計上により、予算流用を最小限にとどめることを求める。

予 算 流 用 状 況

(表63)

(単位:千円、件)

款	流 用 状 況		繰 戻 しの 状 況		決 算 に お け る 流 用		流 用 に 対 す る 不 用 額
	件 数	流 用 総 額	件 数	繰 戻 し 額	件 数	金 額	
2 総 務 費	1	363	1	363	0	0	0
3 福 祉 費	9	643,677	8	640,742	1	2,935	33
4 衛 生 費	1	1	1	1	0	0	0
5 資 源 環 境 費	5	29,808	5	29,808	0	0	0
6 産 業 経 済 費	4	8,021	4	8,021	0	0	0
7 土 木 費	10	16,559	8	16,188	2	371	2
8 教 育 費	4	25,081	4	25,081	0	0	0
合 計	34	723,510	31	720,204	3	3,306	35

(7) 歳出款別決算状況

第 1 款 議 会 費

議会費の執行状況は、表 64 のとおりである。

議 会 費 の 執 行 状 況

(表64)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
議 会 費	879,479	859,621	97.7	19,858	864,048	△4,427	△0.5

議会費の支出済額は 8 億 5,962 万円で、前年度と比較して 443 万円(0.5%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

議員報酬等 5 億 8,607 万円

職員人件費 1 億 4,828 万円

支出済額の内訳をみると、減となったのは、議員報酬等(改選期における夏季手当の調整による減等)1,538 万円等である。

不用額 1,986 万円の主なものは、調査費(政務活動費の戻入による残等)1,427 万円等である。

第 2 款 総 務 費

総務費の執行状況は、表 65 のとおりである。

総 務 費 の 執 行 状 況

(表65)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
							金額	比率
政策経営費	4,143,008	4,054,990	97.9	35,024	52,994	4,321,323	△266,333	△6.2
総務管理費	6,087,217	5,818,189	95.6	—	269,028	7,726,636	△1,908,447	△24.7
徴 税 費	1,404,802	1,368,371	97.4	—	36,431	1,360,918	7,453	0.5
区民文化費	6,782,120	6,590,221	97.2	23,774	168,125	6,022,401	567,820	9.4
選 挙 費	377,420	373,621	99.0	—	3,799	330,800	42,821	12.9
監査委員費	127,193	125,420	98.6	—	1,773	124,254	1,166	0.9
計	18,921,760	18,330,812	96.9	58,798	532,150	19,886,332	△1,555,520	△7.8

各項目の執行状況は、次のとおりである。

政策経営費

政策経営費の支出済額は40億5,499万円で、前年度と比較して2億6,633万円(6.2%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

住民情報・福祉総合システム運営経費	15億9,590万円
職員人件費	11億892万円
全庁LAN運営経費	6億5,762万円
情報処理センター維持管理経費	1億8,155万円
広報活動経費	1億2,651万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、住民情報・福祉総合システム運営経費(基幹系機器更改の終了による減等)1億8,408万円、区有財産活用経費(対象施設数減による減等)1億5,664万円等であり、増となった主なものは、ブランド・SDGs推進経費3,139万円(皆増)等である。

不用額5,299万円の主なものは、住民情報・福祉総合システム運営経費(法改正に係るシステム改修不要による残)2,447万円等である。

なお、翌年度繰越額3,502万円は、繰越明許費として翌年度に繰り越された住民情報・福祉総合システム運営経費(氏名の振り仮名法制化に係るコンビニ交付システム改修事業)である。

総務管理費

総務管理費の支出済額は58億1,819万円で、前年度と比較して19億845万円(24.7%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	26億2,223万円
(うち退職手当	10億4,334万円)
再任用職員経費	6億4,306万円
一般事務費	5億4,347万円
庁舎維持管理経費	5億3,925万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、職員人件費(定年引上げの影響に伴う定年退職者数減少による退職手当の減)14億5,024万円、庁舎維持管理経費(北館受変電設備改修工事終了による減等)5億1,454万円等である。

増となった主なものは、板橋区土地開発公社運営経費(貸付金の増)1億2,715万円、高台まちづくり推進経費(かわまちづくり計画連絡通路整備に伴う委託費の増)6,206万円等である。

不用額2億6,903万円の主なものは、職員人件費1億7,941万円、一般事務費

(郵便料の実績による残等)2,496 万円等である。

徴 税 費

徴税費の支出済額は 13 億 6,837 万円で、前年度と比較して 745 万円(0.5%)の増となっている。

支出済額の主なものは、職員人件費 9 億 965 万円、事務諸経費(賦課徴収費)2 億 1,195 万円等である。

支出済額の増減の内訳をみると、増となったのは、職員人件費(給与改定及び実績による増)1,175 万円等であり、減となったのは、事務諸経費(賦課徴収費)(システム改修委託費の減等)575 万円等である。不用額 3,643 万円の主なものは、過誤納還付金(過年度過誤納還付金実績による残)1,639 万円等である。

区民文化費

区民文化費の支出済額は 65 億 9,022 万円で、前年度と比較して 5 億 6,782 万円(9.4%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	20 億 8,236 万円
体育施設運営経費	13 億 3,083 万円
地域センター維持管理経費	10 億 8,817 万円
文化会館運営経費	4 億 197 万円
戸籍住民基本台帳経費	3 億 8,520 万円
個人番号カード発行経費	3 億 3,334 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、地域センター維持管理経費(成増アクトホール大規模改修による増等) 4 億 8,578 万円、体育施設運営経費(新河岸陸上競技場改修工事による増等) 2 億 4,261 万円、高島平七丁目公園内集会所改築経費(改築工事経費の皆増等)4,330 万円等である。

減となった主なものは、文化会館運営経費(中央監視自動制御機器更新委託費の減等)1 億 8,654 万円、個人番号カード発行経費(区内共通商品券購入及びマイナポイント事業に係るコールセンター委託終了の減等)1 億 244 万円等である。

不用額 1 億 6,813 万円の主なものは、地域センター維持管理経費(地域センター改修工事等による契約差金及び光熱水費の実績による残等) 7,973 万円、職員人件費 2,225 万円等である。

なお、翌年度繰越額 2,377 万円は、繰越明許費として翌年度に繰り越された戸籍住民基本台帳経費、戸籍情報システム運営経費(氏名の振り仮名法制化に係るシステム改修事業)である。

選 挙 費

選挙費の支出済額は3億7,362万円で、前年度と比較して4,282万円(12.9%)の増となっている。

支出済額の主なものは、区長・区議会議員選挙執行経費2億6,657万円等である。

支出済額の増減の内訳をみると、増となったのは、区長・区議会議員選挙執行経費2億6,657万円(皆増)等であり、減となったのは、参議院議員選挙執行経費2億867万円(皆減)、区長・区議会議員選挙執行準備経費1,577万円(皆減)等である。不用額380万円の主なものは、職員人件費207万円等である。

監査委員費

監査委員費の支出済額は1億2,542万円で、前年度と比較して117万円(0.9%)の増となっている。

支出済額の主なものは、職員人件費1億1,643万円等である。

不用額177万円の主なものは、職員人件費162万円等で実績による残である。

第 3 款 福 祉 費

福祉費の執行状況は、表66のとおりである。

支出済額1,462億6,729万円は歳出総額の56.4%を占めている。また、福祉費における扶助費の支出済額は961億7,884万円で、福祉費の支出済額の65.8%を占めており、前年度と比較して46億4,769万円(5.1%)の増となっている。

福祉費全体の増加率は5.2%で、今後も子育て支援にかかる各種施策の継続や障がい者自立支援給付費の増等が見込まれている。また、経済情勢による影響を大きく受けることもあり、その動向には、十分に注視する必要がある。

福 祉 費 の 執 行 状 況

(表66)

(単位:千円、%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	前 年 度 支 出 済 額	比 較 増 (△) 減	
							金 額	比 率
社会福祉費	43,146,393	42,054,655	97.5	308,692	783,046	37,771,396	4,283,259	11.3
高齢福祉費	17,129,880	16,931,044	98.8	—	198,836	16,955,979	△24,935	△0.1
児童福祉費	53,605,721	51,865,307	96.8	—	1,740,414	49,957,723	1,907,584	3.8
生活保護費	35,530,695	35,416,286	99.7	—	114,409	34,338,070	1,078,216	3.1
計	149,412,689	146,267,292	97.9	308,692	2,836,705	139,023,168	7,244,124	5.2

各項の執行状況は、次頁のとおりである。

社会福祉費

社会福祉費の支出済額は 420 億 5,465 万円で、前年度と比較して 42 億 8,326 万円(11.3%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

自立支援給付経費	140 億 9,897 万円
いたばし生活支援臨時給付金支給経費	86 億 9,061 万円
国民健康保険事業特別会計繰出金	74 億 350 万円
福祉園運営経費	31 億 3,611 万円
職員人件費	29 億 6,579 万円
日常生活援護経費	17 億 5,401 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、いたばし生活支援臨時給付金支給経費(給付金支給対象変更による増)79 億 1,420 万円、国民健康保険事業特別会計繰出金 15 億 1,717 万円、自立支援給付経費(障がい児支援給付及び施設訓練等給付の増等)8 億 6,500 万円等である。

減となった主なものは、子育て世帯等臨時特別支援事業経費 54 億 9,085 万円(皆減)、国・都支出金等返還金(子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の返還金の減等)10 億 4,501 万円等である。

不用額 7 億 8,305 万円の主なものは、自立支援給付経費(給付見込みの減等)3 億 918 万円、福祉園運営経費(在籍者数の減等)2 億 2,339 万円等である。

なお、翌年度繰越額 3 億 869 万円は、繰越明許費として翌年度に繰り越されたいたばし生活支援臨時給付金支給経費である。

高齢福祉費

高齢福祉費の支出済額は 169 億 3,104 万円で、前年度と比較して 2,493 万円(0.1%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療制度運営経費	71 億 5,185 万円
介護保険制度運営経費	70 億 6,465 万円
職員人件費	11 億 4,885 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、地域密着型サービス拠点施設整備費助成経費(整備費補助件数の減)4 億 516 万円、ふれあい館運営経費(電気設備工事等終了による減等)1 億 7,578 万円等である。

増となった主なものは、介護保険制度運営経費(繰出金の増等)2 億 9,209 万円、後期高齢者医療制度運営経費(繰出金の増等)2 億 3,018 万円、民間特別養護老人ホーム等整備費助成経費 1 億 2,320 万円(皆増)等である。

不用額 1 億 9,884 万円の主なものは、介護保険制度運営経費(介護保険法改正に伴うシステム改修経費の実績減等)9,696 万円、地域密着型サービス拠点施設整備費助成経費(整備費補助件数の減による残)5,366 万円等である。

児童福祉費

児童福祉費の支出済額は 518 億 6,531 万円で、前年度と比較して 19 億 758 万円(3.8%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

私立保育所保育運営経費	194 億 7,143 万円
児童手当等支給経費	88 億 5,970 万円
職員人件費	77 億 7,378 万円
子ども医療費助成経費	28 億 6,440 万円
地域型保育事業経費	26 億 791 万円
児童入所施設措置等経費	19 億 6,261 万円
保育園管理運営経費	15 億 8,066 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、私立保育所保育運営経費(保育所 1 園開設による増等)9 億 9,835 万円、児童入所施設措置等経費(児童相談所業務実施月数の増)6 億 9,450 万円、子ども医療費助成経費(助成件数の増)6 億 8,339 万円等である。

減となった主なものは、いたばし子育て支援臨時給付金支給経費 12 億 66 万円(皆減)、児童手当等支給経費(支給対象児童数の減)4 億 3,152 万円、子育て世帯等臨時特別支援事業経費 7,860 万円(皆減)等である。

不用額 17 億 4,041 万円の主なものは、私立保育所保育運営経費(児童入所実績の減)5 億 2,964 万円、地域型保育事業経費(児童入所実績の減)1 億 9,875 万円、児童入所施設措置等経費(児童養護施設等への措置実績の減)1 億 5,090 万円等である。

生活保護費

生活保護費の支出済額は 354 億 1,629 万円で、前年度と比較して 10 億 7,822 万円(3.1%)の増となっている。

支出済額の主なものは、生活保護法施行扶助費 349 億 6,691 万円等である。

支出済額の内訳をみると、増となったのは、生活保護法施行扶助費 12 億 4,371 万円等、減となったのは、国・都支出金等返還金 1 億 6,637 万円等である。不用額 1 億 1,441 万円の主なものは、生活保護法施行扶助費(生活扶助の実績減等)1 億 1,204 万円等である。

第 4 款 衛 生 費

衛生費の執行状況は、表 67(P64)のとおりである。

衛 生 費 の 執 行 状 況

(表67)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	比較増(△)減	
							金額	比率
保健所費	10,781,109	9,922,612	92.0	280,770	577,727	14,768,013	△4,845,401	△32.8

保健所費の支出済額は99億2,261万円で、前年度と比較して48億4,540万円(32.8%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

疾病予防・相談事業経費	20億5,138万円
職員人件費	17億9,164万円
公害健康被害補償経費	13億5,111万円
新型コロナウイルスワクチン接種事業経費	12億4,490万円
国・都支出金等返還金	11億5,797万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費(新型コロナウイルスワクチン接種対象者縮小による減)22億1,734万円、疾病予防・相談事業経費(新型コロナウイルス感染症患者に係る診療報酬(区負担分)の減)13億1,523万円、国・都支出金等返還金(感染症医療費国庫負担金返還金の減等)8億7,247万円等である。

増となった主なものは、母子健康指導事業経費(出産・子育て応援ギフト配付事業開始による増等)4億6,377万円等である。

不用額5億7,773万円の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費(ワクチン接種実績による残等)1億2,996万円、母子健康指導事業経費(出産・子育て応援ギフト配付事業の実績による残)1億2,387万円等である。

なお、翌年度繰越額2億8,077万円は、繰越明許費として翌年度に繰り越された新型コロナウイルスワクチン接種事業経費である。

第 5 款 資 源 環 境 費

資源環境費の執行状況は、表68のとおりである。

資 源 環 境 費 の 執 行 状 況

(表68)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
環境管理費	776,960	758,528	97.6	18,432	713,210	45,318	6.4
資源管理費	2,190,976	2,156,577	98.4	34,399	2,174,485	△17,908	△0.8
収集処分費	6,438,395	6,384,441	99.2	53,954	5,906,344	478,097	8.1
計	9,406,331	9,299,547	98.9	106,784	8,794,040	505,507	5.7

各項の執行状況は、次のとおりである。

環境管理費

環境管理費の支出済額は 7 億 5,853 万円で、前年度と比較して 4,532 万円 (6.4%) の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	3 億 910 万円
熱帯環境植物館運営経費	1 億 6,398 万円
エコポリスセンター運営経費	1 億 6,288 万円

支出済額の内訳をみると、増となった主なものは、熱帯環境植物館運営経費 (中央監視装置取替委託の増等) 3,107 万円、スマートシティ推進事業経費 (スマート東京推進プロジェクト in 高島平に係る経費の増等) 2,511 万円等である。

減となった主なものは、P C B 廃棄物処理経費 2,315 万円 (皆減) 等である。

不用額 1,843 万円の主なものは、地球温暖化防止経費 (いたばし環境アクションポイント事業の実績による残等) 1,224 万円等である。

資源管理費

資源管理費の支出済額は 21 億 5,658 万円で、前年度と比較して 1,791 万円 (0.8%) の減となっている。

支出済額の主なものは、職員人件費 18 億 3,779 万円、資源循環協働経費 1 億 3,334 万円である。

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、東清掃事務所維持管理経費 (受変電設備改修工事完了による減等) 4,028 万円、職員人件費 3,037 万円等である。

増となった主なものは、プラスチックごみ再資源化推進経費 (プラスチックごみ再資源化に向けた準備経費の増等) 6,347 万円等である。

不用額 3,440 万円の主なものは、職員人件費 2,312 万円等である。

収集処分費

収集処分費の支出済額は 63 億 8,444 万円で、前年度と比較して 4 億 7,810 万円 (8.1%) の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

中間処理経費	26 億 5,593 万円
廃棄物収集経費	19 億 7,538 万円
資源収集経費	11 億 7,135 万円

支出済額の内訳をみると、増となった主なものは、中間処理経費 (東京二十三区清掃一部事務組合分担金の増) 2 億 2,334 万円、資源化施設運営経費 (リサイクル

ルプラザプラント機器延命化整備委託等の増等) 1 億 2,471 万円等である。

不用額 5,395 万円の主なものは、資源収集経費(資源化量の実績減による残等)2,434 万円、廃棄物収集経費(車両雇上台数の実績減による残等)1,360 万円等である。

第 6 款 産 業 経 済 費

産業経済費の執行状況は、表 69 のとおりである。

産 業 経 済 費 の 執 行 状 況

(表69)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
産業振興費	4,098,487	3,910,907	95.4	187,580	3,752,592	158,315	4.2
農 業 費	134,266	130,932	97.5	3,334	120,501	10,431	8.7
計	4,232,753	4,041,839	95.5	190,914	3,873,093	168,746	4.4

各項の執行状況は、次のとおりである。

産業振興費

産業振興費の支出済額は 39 億 1,091 万円で、前年度と比較して 1 億 5,832 万円(4.2%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工業振興経費	16 億 8,870 万円
経営支援経費	7 億 9,201 万円
職員人件費	4 億 9,580 万円
(公財)板橋区産業振興公社助成経費	2 億 967 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、商工業振興経費(キャッシュレス決済推進事業及びプレミアム付商品券事業の実績による増等)6 億 9,123 万円、経営支援経費(経営安定化特別融資実施等による産業融資利子補給の増)1 億 3,153 万円等である。

減となった主なものは、エネルギー価格高騰対策支援事業経費 8 億 2,218 万円(皆減)等である。

不用額 1 億 8,758 万円の主なものは、商工業振興経費(キャッシュレス決済推進事業及びにぎわいのあるまちづくり事業の実績による残等) 9,662 万円等である。

農 業 費

農業費の支出済額は1億3,093万円で、前年度と比較して、1,043万円(8.7%)の増となっている。

支出済額の主なものは、職員人件費6,049万円、農業まつり実施経費2,838万円等である。

不用額333万円の主なものは、職員人件費155万円等で実績による残である。

第 7 款 土 木 費

土木費の執行状況は、表70のとおりである。

土 木 費 の 執 行 状 況

(表70)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	比較増(△)減	
							金額	比率
土木管理費	1,722,739	1,694,971	98.4	—	27,768	1,920,301	△225,330	△11.7
道路河川費	3,748,079	3,667,158	97.8	—	80,921	3,372,854	294,304	8.7
緑化対策費	2,807,884	2,624,326	93.5	125,600	57,958	2,670,769	△46,443	△1.7
都市整備費	13,187,418	12,875,099	97.6	—	312,319	8,220,142	4,654,957	56.6
計	21,466,120	20,861,555	97.2	125,600	478,965	16,184,065	4,677,490	28.9

各項の執行状況は、次のとおりである。

土木管理費

土木管理費の支出済額は16億9,497万円で、前年度と比較して2億2,533万円(11.7%)の減となっている。

支出済額の主なものは、職員人件費9億5,334万円、自転車駐車対策経費5億4,208万円等である。

支出済額の内訳をみると、減となった主なものは、自転車駐車対策経費(東上線・志村エリア自転車駐車場運営指定管理者導入による委託費の減)2億4,690万円等である。増となった主なものは、自転車活用推進経費(自転車通行空間整備工事の皆増)1,773万円等である。

不用額2,777万円の主なものは、交通安全啓発経費(自転車用ヘルメット購入助成申請の実績による残等)826万円等である。

道路河川費

道路河川費の支出済額は 36 億 6,716 万円で、前年度と比較して 2 億 9,430 万円(8.7%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路舗装整備経費	13 億 597 万円
道路等維持経費	7 億 1,012 万円
街灯整備維持経費	5 億 5,070 万円
道路等清掃経費	3 億 941 万円
職員人件費	2 億 7,016 万円
公共下水道整備経費	2 億 3,323 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、道路舗装整備経費(区道補修工事の増等)1 億 7,573 万円、公共下水道整備経費(区道補修面積の増に伴う下水道改良工事の増等)6,185 万円等である。

減となった主なものは、道路等清掃経費(街路樹危険度診断委託終了による委託費の減)3,684 万円、河川維持管理経費(石神井川しゅんせつ工事完了による工事費の減)2,383 万円等である。

不用額 8,092 万円の主なものは、街灯整備維持経費(街灯電気料の実績残等)2,546 万円、道路等維持経費(橋りょう設計委託及び工事における設計等変更用経費の実績残等)1,636 万円等である。

緑化対策費

緑化対策費の支出済額は 26 億 2,433 万円で、前年度と比較して 4,644 万円(1.7%)の減となっている。

支出済額の主なものは、公園等管理運営経費 20 億 9,342 万円である。

支出済額の内訳をみると、減となった主なものは、公園等管理運営経費(公園灯更新工事の減等)2 億 5,585 万円等である。増となった主なものは、公園等改修整備経費(公園等改修工事の増等)2 億 1,277 万円等である。

不用額 5,796 万円の主なものは、公園等管理運営経費(光熱水費及び一般廃棄物処理委託の実績による残等)4,506 万円等である。

なお、翌年度繰越額 1 億 2,560 万円は、繰越明許費として翌年度に繰り越された公園等管理運営経費(中台二丁目公園斜面地補強工事)である。

都市整備費

都市整備費の支出済額は 128 億 7,510 万円で、前年度と比較して 46 億 5,496 万円(56.6%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

再開発事業経費	86 億 432 万円
職員人件費	12 億 5,184 万円

住宅管理経費	6 億 4,574 万円
(仮称)仲宿住宅改築経費	5 億 8,867 万円
東武東上線連続立体化事業特別会計繰出金	3 億 9,945 万円
細街路拡幅・指導経費	3 億 2,338 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、再開発事業経費(上板橋駅南口駅前地区に係る負担金の増等)59 億 8,391 万円、東武東上線連続立体化事業特別会計繰出金 2 億 6,968 万円、住環境整備事業経費(主要生活道路用地買戻しによる公有財産購入費の増等)1 億 7,651 万円等である。

減となった主なものは、志村坂下住宅改築経費 13 億 2,659 万円(皆減)、非木造建築物耐震化促進(助成申請件数及び申請金額の減)4 億 5,491 万円等である。

不用額 3 億 1,232 万円の主なものは再開発事業経費(上板橋駅南口駅前地区再開発事業に係る負担金の残等) 2 億 442 万円等である。

第 8 款 教 育 費

教育費の執行状況は、表 71 のとおりである。

教 育 費 の 執 行 状 況

(表71)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
教育総務費	11,815,048	11,748,926	99.4	66,122	13,726,700	△1,977,774	△14.4
小学校費	10,957,314	10,598,251	96.7	359,063	9,141,434	1,456,817	15.9
中学校費	5,153,954	4,860,862	94.3	293,092	4,133,134	727,728	17.6
幼稚園費	3,067,212	2,929,247	95.5	137,965	2,773,546	155,701	5.6
社会教育費	5,546,545	5,481,334	98.8	65,211	5,276,954	204,380	3.9
計	36,540,073	35,618,620	97.5	921,453	35,051,768	566,852	1.6

各項の執行状況は、次のとおりである。

教育総務費

教育総務費の支出済額は 117 億 4,893 万円で、前年度と比較して 19 億 7,777 万円(14.4%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

義務教育施設整備基金積立金	74 億 4,700 万円
会計年度任用職員経費	14 億 4,036 万円
職員人件費	10 億 5,641 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、義務教育施設整備基金積立金 22 億 2,955 万円、保健給食事業振興経費（給食費無償化事業開始による飲用牛乳購入事業の縮小による減等）6,372 万円等である。

増となった主なものは、会計年度任用職員経費（学校生活支援員の単価増・定員増による増等）1 億 2,814 万円、職員人件費 6,467 万円、学校適応推進事業経費（中学校配置スクールカウンセラーの新設による皆増等）4,726 万円等である。

不用額 6,612 万円の主なものは、会計年度任用職員経費 3,950 万円等である。

小 学 校 費

小学校費の支出済額は 105 億 9,825 万円で、前年度と比較して 14 億 5,682 万円（15.9%）の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

小学校運営経費	39 億 9,562 万円
小学校施設改修経費	32 億 6,380 万円
小学校給食運営経費	14 億 799 万円
小学校給食費無償化経費	6 億 4,440 万円
小学校就学援助費	4 億 2,885 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、小学校施設改修経費（志村第六小学校長寿命化工事の皆増等）7 億 2,800 万円、小学校給食費無償化経費 6 億 4,440 万円（皆増）、小学校運営経費（無線アクセスポイント機器更改及び専科等教室への電子黒板の追加設置委託の皆増等）1 億 6,451 万円等である。

減となった主なものは、志村小学校・志村第四中学校改築経費 1 億 740 万円（皆減）等である。

不用額 3 億 5,906 万円の主なものは、小学校施設改修経費（各種設計委託、工事契約差金）1 億 7,943 万円、小学校運営経費（光熱水費の実績による残等）1 億 3,160 万円等である。

中 学 校 費

中学校費の支出済額は 48 億 6,086 万円で、前年度と比較して 7 億 2,773 万円（17.6%）の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

中学校運営経費	17 億 2,170 万円
中学校施設改修経費	12 億 8,093 万円
中学校給食運営経費	5 億 7,460 万円
職員人件費	3 億 3,304 万円
中学校就学援助費	3 億 2,963 万円

支出済額の内訳をみると、増となった主なものは、中学校施設改修経費(上板橋第三中学校維持改修工事の皆増等)3億9,317万円、中学校給食費無償化経費2億7,162万円(皆増)等である。

不用額2億9,309万円の主なものは、中学校施設改修経費(各種工事契約差金等)1億5,622万円、中学校運営経費(光熱水費の実績による残等)7,375万円等である。

幼稚園費

幼稚園費の支出済額は29億2,925万円で、前年度と比較して1億5,570万円(5.6%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

幼稚園就園奨励費	10億6,541万円
私立幼稚園事業経費	8億6,547万円
私立幼稚園等園児保護者負担軽減経費	4億5,598万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、私立幼稚園事業経費(認定こども園施設整備費補助金の皆増等)1億4,202万円、事務諸経費(物価高騰対策支援金の増等)6,863万円等である。

減となった主なものは、幼稚園就園奨励費(施設等利用給付保育料分の対象者減等)8,504万円等である。

不用額1億3,796万円の主なものは、幼児教育振興経費(多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金の実績による残等)5,784万円、私立幼稚園事業経費(一時預かり事業補助金の実績による残等)4,027万円等である。

社会教育費

社会教育費の支出済額は54億8,133万円で、前年度と比較して2億438万円(3.9%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

あいキッズ事業経費	24億4,612万円
図書館管理運営経費	13億9,767万円
職員人件費	7億1,239万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、図書館管理運営経費(指定管理者委託費の実績増等)9,902万円等である。

減となった主なものは、郷土資料館管理運営経費(古民家茅葺屋根改修等工事完了による減等)1,825万円等である。

不用額6,521万円の主なものは、あいキッズ事業経費(管理運営委託費の残等)1,869万円、図書館管理運営経費(工事实績による残等)1,775万円等である。

第 9 款 公 債 費

公債費の執行状況は、表 72 のとおりである。

公 債 費 の 執 行 状 況

(表72)

(単位:千円、%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	前 年 度 支 出 済 額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
公 債 費	2,910,466	2,910,457	100.0	9	2,567,914	342,543	13.3

支出済額の内訳は、元金 26 億 9,264 万円、利子 2 億 1,770 万円等である。

支出済額を前年度と比較すると、元金 3 億 5,327 万円の増、利子 1,073 万円の減となっている。

第 10 款 諸 支 出 金

諸支出金の執行状況は、表 73 のとおりである。

諸 支 出 金 の 執 行 状 況

(表73)

(単位:千円、%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	前 年 度 支 出 済 額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
財 政 調 整 基 金 積 立 金	5,544,304	5,544,304	100	0	4,262,479	1,281,825	30.1
減 債 基 金 積 立 金	307,438	307,438	100	0	306,104	1,334	0.4
公 共 施 設 等 整 備 基 金 積 立 金	5,466,810	5,466,810	100	0	7,246,980	△1,780,170	△24.6
いたばし応援基金積立金	88,458	88,458	100	0	43,768	44,690	102.1
森林環境譲与税基金積立金	28,621	28,621	100	0	59,103	△30,482	△51.6
計	11,435,631	11,435,631	100	0	11,918,434	△482,803	△4.1

支出済額の内訳は、財政調整基金積立金 55 億 4,430 万円、公共施設等整備基金積立金 54 億 6,681 万円、減債基金積立金 3 億 744 万円、いたばし応援基金積立金 8,846 万円、森林環境譲与税基金積立金 2,862 万円である。

第 11 款 予 備 費

予備費については、P56 の予備費充用の項で述べたとおりである。

Ⅲ 国民健康保険事業特別会計

1 決算の概要

(1) 決算の規模

令和5年度の国民健康保険事業特別会計における歳入は、

予算現額	55,927,000,000 円
調定額	57,695,351,542 円
収入済額	55,240,583,759 円

であり、収入率は予算現額に対し 98.8%、調定額に対し 95.7%となっている。

歳出については、

予算現額	55,927,000,000 円
支出済額	54,562,915,305 円

であり、執行率は 97.6%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表 74・75(P74)のとおり、歳入は 2 億 2,384 万円(0.4%)、歳出は 4 億 4,643 万円(0.8%)の減となった。

歳入歳出差引額は 6 億 7,767 万円で、令和 6 年度に繰越しされた。

決 算 規 模 比 較

(表74)

(単位:千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
令 和 5 年 度	55,240,584	99.6	97.7	54,562,915	99.2	98.1
令 和 4 年 度	55,464,420	98.1	98.1	55,009,347	98.9	98.9
令 和 3 年 度	56,555,991	102.5	100	55,643,895	103.4	100

注：指数は令和3年度を 100 として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 75 のとおり、形式収支及び実質収支は 6 億 7,767 万円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2 億 2,260 万円の黒字となっている。

財 政 収 支 の 状 況

(表75)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 (△) 減	
			金 額	比 率
歳 入 総 額 ア	55,240,584	55,464,420	△223,836	△0.4
歳 出 総 額 イ	54,562,915	55,009,347	△446,432	△0.8
形 式 収 支 (アーイ) ウ	677,668	455,073	222,595	48.9
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源 エ	0	0	0	—
実 質 収 支 (ウーエ) オ	677,668	455,073	222,595	48.9
前 年 度 実 質 収 支 カ	455,073	912,096	△457,023	△50.1
単 年 度 収 支 (オーカ) キ	222,595	△457,023	—	—

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 76 (P75) のとおり、予算現額 559 億 2,700 万円、調定額 576 億 9,535 万円、収入済額 552 億 4,058 万円で、予算現額に対する収入率は 98.8%、調定額に対する収入率は 95.7%である。予算現額、調定額に対する収入率は前年度と比較して、予算現額で 0.1 ポイント、調定額で 0.3 ポイント上昇している。

なお、一般会計からの繰入金は 74 億 350 万円で、前年度と比較して 15 億 1,717 万円の増となっている。内訳をみると、増となったのは財源不足を補うその他一般会計繰入金(法定外繰入金)が 32 億 9,003 万円で 13 億 1,095 万円の増となっている。

歳 入 款 別 収 入 状 況

(表76)

(単位:千円、%)

款	予 算 現 額 ア	調 定 額 イ	収 入 済 額 ウ	収 入 率 ウ／ア	収 入 率 ウ／イ
1 国 民 健 康 保 険 料	12,481,187	14,988,135	12,585,412	100.8	84.0
2 一 部 負 担 金	2	0	0	—	—
3 使 用 料 及 び 手 数 料	164	166	166	101.3	100
4 国 庫 支 出 金	1,980	2,161	2,161	109.1	100
5 都 支 出 金	35,484,112	34,701,553	34,701,553	97.8	100
6 連 合 会 支 出 金	1	0	0	—	—
7 財 産 収 入	1	0	0	—	—
8 繰 入 金	7,405,065	7,403,504	7,403,504	100.0	100
9 繰 越 金	455,073	455,073	455,073	100.0	100
10 諸 収 入	99,415	144,760	92,715	93.3	64.0
歳 入 合 計	55,927,000	57,695,352	55,240,584	98.8	95.7

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入の決算状況を前年度と比較すると、表 77 のとおり、2 億 2,384 万円 (0.4%) の減となっている。

増減の内訳をみると、減となったのは、都支出金 10 億 3,572 万円、繰越金 4 億 5,702 万円等であり、増となったのは、繰入金 15 億 1,717 万円等である。

歳入決算状況の前年度比較

(表77)

(単位:千円、%〔比較はポイント〕)

款	令和5年度	令和4年度	比 較 増 (△) 減		構 成 比		
			金 額	比 率	5	4	比 較
1 国民健康保険料	12,585,412	12,835,169	△249,757	△1.9	22.8	23.1	△0.3
2 一部負担金	0	0	0	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	166	168	△2	△1.2	0.0	0.0	0.0
4 国庫支出金	2,161	1,125	1,036	92.1	0.0	0.0	0.0
5 都支出金	34,701,553	35,737,269	△1,035,716	△2.9	62.8	64.4	△1.6
6 連合会支出金	0	0	0	—	—	—	—
7 財産収入	0	0	0	—	—	—	—
8 繰入金	7,403,504	5,886,330	1,517,174	25.8	13.4	10.6	2.8
9 繰越金	455,073	912,096	△457,023	△50.1	0.8	1.6	△0.8
10 諸収入	92,715	92,262	453	0.5	0.2	0.2	0.0
歳入合計	55,240,584	55,464,420	△223,836	△0.4	100	100	—

(3) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 78 のとおり、17 億 2,988 万円で、前年度と比較して 3 億 3,085 万円(16.1%)の減となっている。

このうち、国民健康保険料が 16 億 8,417 万円で、前年度と比較して 3 億 3,504 万円(16.6%)の減となっている。内訳は、滞納繰越分が 3 億 5,581 万円で、前年度と比較して 3 億 402 万円(46.1%)の減となっており、調定比は 13.1 ポイント低下している。現年分が 13 億 2,836 万円で、前年度と比較して 3,101 万円(2.3%)の減となっており、調定比は同率である。

諸収入は 4,570 万円で、前年度と比較して 418 万円(10.1%)の増となっており、調定比は 1.4 ポイント上昇している。収入未済額の主なものは、一般被保険者返納金の 4,563 万円等である。

滞納が発生した際は、様々な手段で催告するなど、速やかな対応を行うとともに、滞納の原因を把握し、実情に合った方策を講じて収入確保に努め、負担の公平を損なう収入未済額を一層縮減することが重要である。

収入未済額の前年度比較

(表78)

(単位:千円、%)

款	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 国民健康保険料	1,684,175	11.2	2,019,211	13.1	△335,036	△16.6
現年分	1,328,363	10.2	1,359,376	10.2	△31,013	△2.3
滞納繰越分	355,812	18.7	659,834	31.8	△304,022	△46.1
10 諸収入	45,700	31.6	41,518	30.2	4,182	10.1
計	1,729,875	3.0	2,060,728	3.5	△330,853	△16.1

注：調定比は、収入未済額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(4) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 79(P77) のとおり、7 億 4,433 万円で、前年度と比較して 1 億 3,595 万円(22.3%)の増となっている。

国民健康保険料は 7 億 3,797 万円で、前年度と比較して 1 億 3,315 万円(22.0%)の増となり、調定比は 1.0 ポイント上昇している。

諸収入は 636 万円で、前年度と比較して 280 万円(78.5%)の増となり、調定比は 1.8 ポイント上昇している。

なお、この不納欠損は、生活困窮、転出先不明等の事由によるものである。

不納欠損は負担の公平性を損なうものであり、厳正な取扱いを行う必要がある。

不納欠損額の前年度比較

(表79)

(単位:千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 国民健康保険料	737,974	4.9	604,821	3.9	133,153	22.0
10 諸 収 入	6,356	4.4	3,561	2.6	2,795	78.5
計	744,330	1.3	608,382	1.0	135,948	22.3

注：調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(5) 国民健康保険料の収入率の推移

最近3か年における国民健康保険料の予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率の推移は、表80及び図6(P78)のとおりである。

令和5年度の予算現額に対する収入率(ア)は100.8%で、前年度と比較して1.3ポイント上昇しており、調定額に対する収入率(イ)は84.0%で、前年度と比較して0.9ポイント上昇している。

調定額に対する収入率(イ)を詳細にみると、現年分は、一般被保険者が89.9%で、前年度と比較して同率となっている。なお、退職被保険者等は、令和4年度から対象者なしのため、現年分の保険料は発生していない。

滞納繰越分では、一般被保険者が43.5%で、前年度と比較して4.0ポイント上昇し、退職被保険者等が8.3%で、7.5ポイント低下している。

収入確保に向けた取組の強化により、年々調定額に対する収入率の向上が図られてきているが、引き続き、納付環境の充実、滞納者への催告及び滞納整理の効果的な方策等の検討を進め、収入率の一層の向上に格段の努力を求める。

国民健康保険料の収入率の推移

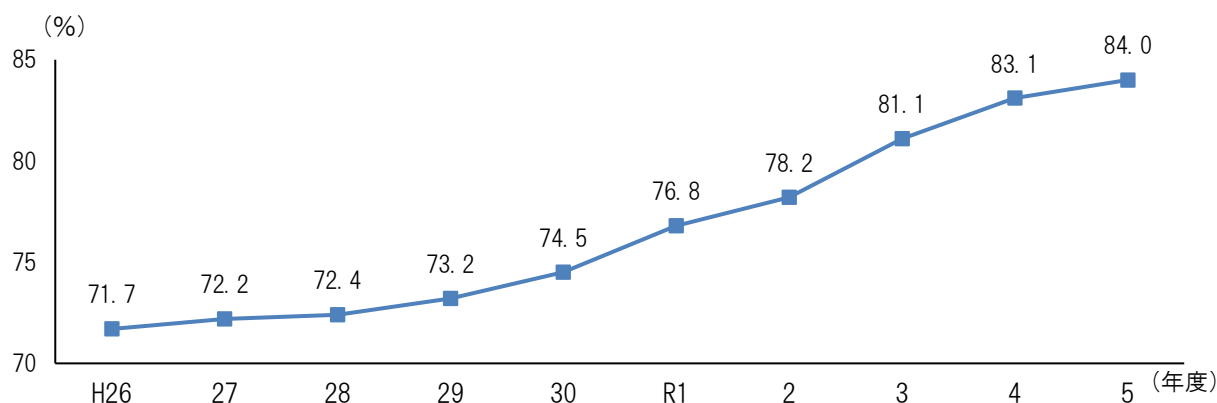
(表80)

(単位:%)

区 分		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
国 民 健 康 保 険 料		100.8	84.0	99.5	83.1	100.0	81.1
一 般 被 保 険 者	現 年 分	100.8	84.0	99.5	83.1	100.0	81.1
	滞 納 繰 越 分	126.1	43.5	114.8	39.5	98.8	34.0
	退 職 被 保 険 者 等	102.3	8.3	193.1	15.8	107.0	17.2
	現 年 分	—	—	—	—	43.3	100.0
	滞 納 繰 越 分	106.5	8.3	198.4	15.8	107.4	17.2

注：(ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。

(図 6) 国民健康保険料収入率の推移(対調定額)



3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 81 のとおり、予算現額 559 億 2,700 万円、支出済額 545 億 6,292 万円、不用額 13 億 6,408 万円で、予算現額に対する執行率は 97.6%である。前年度の 97.9%と比較して、執行率は 0.3 ポイント低下している。

歳 出 款 別 執 行 状 況

(表81)

(単位:千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額
1 総 務 費	988,800	973,210	98.4	15,590
2 保 険 給 付 費	35,248,364	34,135,790	96.8	1,112,574
3 国民健康保険事業費納付金	18,402,979	18,402,978	100.0	1
4 保 健 事 業 費	547,584	520,437	95.0	27,147
5 諸 支 出 金	539,273	530,500	98.4	8,773
6 予 備 費	200,000	0	—	200,000
歳 出 合 計	55,927,000	54,562,915	97.6	1,364,085

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出の決算状況を前年度と比較すると、表 82(P79)のとおり、4 億 4,643 万円 (0.8%) の減となっている。

増減の内訳をみると、減となったのは、保険給付費 10 億 6,154 万円 (3.0%)、諸支出金 4 億 4,158 万円 (45.4%) 等であり、増となったのは、国民健康保険事業費納付金 10 億 5,333 万円 (6.1%) 等である。

歳出決算状況の前年度比較

(表82)

(単位:千円、%〔比較はポイント〕)

款	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	5	4	比 較
1 総 務 費	973,210	929,024	44,186	4.8	1.8	1.7	0.1
2 保 険 給 付 費	34,135,790	35,197,326	△1,061,536	△3.0	62.6	64.0	△1.4
3 国民健康保険 事業費納付金	18,402,978	17,349,644	1,053,334	6.1	33.7	31.5	2.2
4 保 健 事 業 費	520,437	561,277	△40,840	△7.3	1.0	1.0	0.0
5 諸 支 出 金	530,500	972,076	△441,576	△45.4	1.0	1.8	△0.8
6 予 備 費	0	0	0	—	—	—	—
歳 出 合 計	54,562,915	55,009,347	△446,432	△0.8	100	100	—

(3) 不 用 額 の 状 況

不用額は、表 83 のとおり、13 億 6,408 万円で、予算現額に対する比率は 2.4% となっており、前年度と比較して 1 億 9,243 万円(16.4%)の増となっている。

不用額の主なものは、保険給付費 11 億 1,257 万円等で実績による残である。

不 用 額 の 前 年 度 比 較

(表83)

(単位:千円、%)

款	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
	予 算 現 額	不 用 額	予 算 比	予 算 現 額	不 用 額	予 算 比
1 総 務 費	988,800	15,590	1.6	948,684	19,660	2.1
2 保 険 給 付 費	35,248,364	1,112,574	3.2	36,086,691	889,365	2.5
3 国民健康保険 事業費納付金	18,402,979	1	0.0	17,349,646	2	0.0
4 保 健 事 業 費	547,584	27,147	5.0	606,016	44,739	7.4
5 諸 支 出 金	539,273	8,773	1.6	989,963	17,887	1.8
6 予 備 費	200,000	200,000	100	200,000	200,000	100
歳 出 合 計	55,927,000	1,364,085	2.4	56,181,000	1,171,653	2.1

(4) 予算流用の状況

予算流用は、表 84(P80)のとおり、3 件 3,721 万円で、繰戻しされずに決算において流用となったのは 2 件 71 万円である。これは国保情報集約システムデータ連携用パソコン環境設定委託に要する経費である。

予 算 流 用 状 況

(表84)

(単位:千円、件)

款	流 用 状 況		繰 戻 し の 状 況		決 算 に お け る 流 用		流 用 に 対 す る 不 用 額
	件 数	流 用 総 額	件 数	繰 戻 し 額	件 数	金 額	
1 総 務 費	2	707	0	0	2	707	0
3 国民健康保険事業費納付金	1	36,498	1	36,498	0	0	0
合 計	3	37,205	1	36,498	2	707	0

Ⅳ 介護保険事業特別会計

1 決算の概要

(1) 決算の規模

令和5年度の介護保険事業特別会計における歳入は、

予算現額	47,147,000,000 円
調定額	47,733,705,468 円
収入済額	47,354,573,069 円

であり、収入率は予算現額に対し 100.4%、調定額に対し 99.2%となっている。
歳出については、

予算現額	47,147,000,000 円
支出済額	46,331,913,203 円

であり、執行率は 98.3%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表 85・86(P82)のとおり、歳入は 17 億 1,133 万円(3.7%)、歳出は 21 億 5,544 万円(4.9%)の増となった。

歳入歳出差引額は 10 億 2,266 万円で、令和6年度に繰越しされた。

決算規模比較

(表85)

(単位:千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
令和5年度	47,354,573	103.7	104.8	46,331,913	104.9	106.1
令和4年度	45,643,248	101.1	101.1	44,176,474	101.2	101.2
令和3年度	45,168,568	102.1	100	43,655,138	102.6	100

注：指数は令和3年度を 100 として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 86(P82)のとおり、形式収支及び実質収支は 10 億 2,266 万円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、4 億 4,411 万円の赤字となっている。

財 政 収 支 の 状 況

(表86)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 (△) 減	
			金 額	比 率
歳 入 総 額 ア	47,354,573	45,643,248	1,711,325	3.7
歳 出 総 額 イ	46,331,913	44,176,474	2,155,439	4.9
形 式 収 支 (ア－イ) ウ	1,022,660	1,466,774	△444,114	△30.3
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源 エ	0	0	0	—
実 質 収 支 (ウ－エ) オ	1,022,660	1,466,774	△444,114	△30.3
前 年 度 実 質 収 支 カ	1,466,774	1,513,430	△46,656	△3.1
単 年 度 収 支 (オ－カ) キ	△444,114	△46,656	—	—

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 87 のとおり、予算現額 471 億 4,700 万円、調定額 477 億 3,371 万円、収入済額 473 億 5,457 万円で、予算現額に対する収入率は 100.4%、調定額に対する収入率は 99.2%である。

歳 入 款 別 収 入 状 況

(表87)

(単位:千円、%)

款	予 算 現 額 ア	調 定 額 イ	収 入 済 額 ウ	収入率 ウ／ア	収入率 ウ／イ
1 保 険 料	9,150,999	9,554,929	9,189,386	100.4	96.2
2 国 庫 支 出 金	10,492,712	10,662,052	10,662,052	101.6	100
3 支 払 基 金 交 付 金	11,805,926	11,805,926	11,805,926	100.0	100
4 都 支 出 金	6,571,745	6,571,745	6,571,745	100.0	100
5 財 産 収 入	3,331	3,331	3,331	100.0	100
6 繰 入 金	7,647,516	7,647,515	7,647,515	100.0	100
7 繰 越 金	1,466,773	1,466,774	1,466,774	100.0	100
8 諸 収 入	7,998	21,434	7,844	98.1	36.6
歳 入 合 計	47,147,000	47,733,705	47,354,573	100.4	99.2

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入の決算状況を前年度と比較すると、表 88 のとおり、17 億 1,133 万円 (3.7%) の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、支払基金交付金 6 億 2,037 万円、繰入金 4 億 4,247 万円等であり、減となったのは、繰越金 4,666 万円等である。

歳入決算状況の前年度比較

(表88)

(単位:千円、%〔比較はポイント〕)

款	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	5	4	比 較
1 保 険 料	9,189,386	9,210,661	△21,275	△0.2	19.4	20.2	△0.8
2 国 庫 支 出 金	10,662,052	10,311,408	350,644	3.4	22.5	22.6	△0.1
3 支 払 基 金 交 付 金	11,805,926	11,185,553	620,373	5.5	24.9	24.5	0.4
4 都 支 出 金	6,571,745	6,203,207	368,538	5.9	13.9	13.6	0.3
5 財 産 収 入	3,331	2,789	542	19.4	0.0	0.0	0.0
6 繰 入 金	7,647,515	7,205,049	442,466	6.1	16.1	15.8	0.3
7 繰 越 金	1,466,774	1,513,430	△46,656	△3.1	3.1	3.3	△0.2
8 諸 収 入	7,844	11,151	△3,307	△29.7	0.0	0.0	0.0
歳 入 合 計	47,354,573	45,643,248	1,711,325	3.7	100	100	—

(3) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 89(P84)のとおり、3 億 1,658 万円で、前年度と比較して 1,217 万円 (3.7%) の減となっている。

内訳は、保険料の現年普通徴収分が 1 億 2,160 万円、滞納繰越分が 1 億 8,138 万円である。現年普通徴収分は前年度と比較して 595 万円 (4.7%) の減となっており、調定比は 0.8 ポイント低下している。滞納繰越分は前年度と比較して 1,501 万円 (7.6%) の減となっており、調定比は 3.5 ポイント上昇している。

諸収入は 1,359 万円で、前年度と比較して 879 万円 (182.9%) の増となっており、調定比は 33.3 ポイント上昇している。内訳は、返納金 1,345 万円等である。

滞納が発生した際は、様々な手段で催告するなど、速やかな対応を行うとともに、滞納の原因を把握し、実情に合った方策を講じて収入確保に努め、負担の公平を損なう収入未済額を縮減することが重要である。

収入未済額の前年度比較

(表89)

(単位:千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 保険料	302,985	3.2	323,939	3.4	△20,954	△6.5
現年普通徴収分	121,603	9.0	127,548	9.8	△5,945	△4.7
滞納繰越分	181,382	56.0	196,391	52.5	△15,009	△7.6
8 諸収入	13,590	63.4	4,803	30.1	8,787	182.9
計	316,575	0.7	328,742	0.7	△12,167	△3.7

注：調定比は、収入未済額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(4) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 90 のとおり、8,937 万円で、前年度と比較して 2,565 万円(22.3%)の減となっている。この不納欠損は、生活困窮、死亡、転出先不明等の事由によるものである。

不納欠損は負担の公平性を損なうものであり、厳正な取扱いを行う必要がある。

不納欠損額の前年度比較

(表90)

(単位:千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 保険料	89,370	0.9	115,016	1.2	△25,646	△22.3
計	89,370	0.2	115,016	0.2	△25,646	△22.3

注：調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(5) 介護保険料の収入率の推移

最近3か年における介護保険料の予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率の推移は、表 91(P85)のとおりである。

令和5年度の予算現額に対する収入率(ア)は 100.4%で、前年度と比較して 0.1 ポイント低下、調定額に対する収入率(イ)は 96.2%で、前年度と比較して 0.5 ポイント上昇している。

調定額に対する収入率(イ)を詳細にみると、現年特別徴収分は 100.3%で前年度と比較して同率である。現年普通徴収分は 91.4%で 1.1 ポイント上昇し、滞納繰越分は 16.4%で、0.4 ポイント低下している。引き続き、納付環境の充実、滞納者への催告及び滞納整理の効果的な方策等の検討を進め、収入率の一層の向上を求める。

介護保険料の収入率の推移

(表91)

(単位:%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
第1号被保険者保険料	100.4	96.2	100.5	95.7	100.8	94.9
現年特別徴収分	99.9	100.3	99.9	100.3	99.9	100.3
現年普通徴収分	104.0	91.4	104.7	90.3	106.5	88.8
滞納繰越分	97.6	16.4	110.8	16.8	126.5	15.2

注：(ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 92 のとおり、予算現額 471 億 4,700 万円、支出済額 463 億 3,191 万円、不用額 8 億 1,509 万円で、予算現額に対する執行率は 98.3%である。前年度の 97.0%と比較して、執行率は 1.3 ポイント上昇している。

歳出款別執行状況

(表92)

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率	不用額
1 保険給付費	42,796,651	42,048,642	98.3	748,009
2 地域支援事業費	2,378,739	2,314,599	97.3	64,140
3 諸支出金	1,971,610	1,968,672	99.9	2,938
歳出合計	47,147,000	46,331,913	98.3	815,087

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出の決算状況を前年度と比較すると、表 93 (P86) のとおり、21 億 5,544 万円 (4.9%) の増となっている。

内訳をみると、増となったのは、保険給付費 20 億 5,127 万円 (5.1%) 等である。

歳出決算状況の前年度比較

(表93)

(単位:千円、%〔比較はポイント〕)

款	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	5	4	比 較
1 保険給付費	42,048,642	39,997,374	2,051,268	5.1	90.8	90.5	0.3
2 地域支援事業費	2,314,599	2,313,888	711	0.0	5.0	5.2	△0.2
3 諸支出金	1,968,672	1,865,212	103,460	5.5	4.2	4.2	0.0
歳 出 合 計	46,331,913	44,176,474	2,155,439	4.9	100	100	—

(3) 不用額の状況

不用額は、表 94 のとおり、8 億 1,509 万円で、予算現額に対する比率は 1.7% となっており、前年度と比較して 5 億 3,544 万円 (39.6%) の減となっている。

不用額の主なものは、保険給付費 7 億 4,801 万円等で実績による残である。

不用額の前年度比較

(表94)

(単位:千円、%)

款	令和5年度			令和4年度		
	予算現額	不用額	予算比	予算現額	不用額	予算比
1 保険給付費	42,796,651	748,009	1.7	41,294,829	1,297,455	3.1
2 地域支援事業費	2,378,739	64,140	2.7	2,365,140	51,252	2.2
3 諸支出金	1,971,610	2,938	0.1	1,867,031	1,819	0.1
歳 出 合 計	47,147,000	815,087	1.7	45,527,000	1,350,526	3.0

(4) 予算流用の状況

予算流用は、表 95 のとおり、3 件 17 万円で、繰戻しされずに決算において流用となったのは 1 件 1 万円である。これは会計年度任用職員に係る報酬である。

予算流用状況

(表95)

(単位:千円、件)

款	流 用 状 況		繰戻しの状況		決算における流用		流用に対する不用額
	件数	流用総額	件数	繰戻し額	件数	金 額	
2 地域支援事業費	3	173	2	162	1	11	0

V 後期高齢者医療事業特別会計

1 決算の概要

(1) 決算の規模

令和5年度の後期高齢者医療事業特別会計における歳入は、

予 算 現 額	14,333,000,000 円
調 定 額	14,458,359,980 円
収 入 済 額	14,357,976,419 円

であり、収入率は予算現額に対し 100.2%、調定額に対し 99.3%となっている。
歳出については、

予 算 現 額	14,333,000,000 円
支 出 済 額	14,227,593,273 円

であり、執行率は 99.3%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表 96・97(P88)のとおり、歳入は 3 億 7,757 万円(2.7%)、歳出は 4 億 5,222 万円(3.3%)の増となった。

歳入歳出差引額は 1 億 3,038 万円で、令和6年度に繰越しされた。

決 算 規 模 比 較

(表96)

(単位:千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
令 和 5 年 度	14,357,976	102.7	115.7	14,227,593	103.3	116.2
令 和 4 年 度	13,980,402	112.7	112.7	13,775,370	112.5	112.5
令 和 3 年 度	12,405,441	99.2	100	12,246,114	99.1	100

注：指数は令和3年度を 100 として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 97 のとおり、形式収支及び実質収支は 1 億 3,038 万円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、7,465 万円の赤字となっている。

財 政 収 支 の 状 況

(表97)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 (△) 減	
			金 額	比 率
歳 入 総 額 ア	14,357,976	13,980,402	377,574	2.7
歳 出 総 額 イ	14,227,593	13,775,370	452,223	3.3
形 式 収 支 (ア－イ) ウ	130,383	205,032	△ 74,649	△36.4
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源 エ	0	0	0	－
実 質 収 支 (ウ－エ) オ	130,383	205,032	△ 74,649	△36.4
前 年 度 実 質 収 支 カ	205,032	159,327	45,705	28.7
単 年 度 収 支 (オ－カ) キ	△ 74,649	45,705	－	－

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 98 のとおり、予算現額 143 億 3,300 万円、調定額 144 億 5,836 万円、収入済額 143 億 5,798 万円で、予算現額に対する収入率は 100.2%、調定額に対する収入率は 99.3%である。

歳 入 款 別 収 入 状 況

(表98)

(単位:千円、%)

款	予 算 現 額 ア	調 定 額 イ	収 入 済 額 ウ	収入率 ウ／ア	収入率 ウ／イ
1 後期高齢者医療保険料	6,515,731	6,652,818	6,552,434	100.6	98.5
2 使用料及び手数料	1	10	10	990.0	100
3 繰 入 金	7,108,581	7,108,581	7,108,581	100	100
4 繰 越 金	205,032	205,032	205,032	100.0	100
5 諸 収 入	503,655	491,919	491,919	97.7	100
歳 入 合 計	14,333,000	14,458,360	14,357,976	100.2	99.3

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入の決算状況を前年度と比較すると、表 99 のとおり、3 億 7,757 万円 (2.7%) の増となっている。

増の内訳をみると、繰入金 2 億 3,089 万円 (3.4%)、後期高齢者医療保険料 1 億 2,455 万円 (1.9%) 等である。

歳入決算状況の前年度比較

(表99)

(単位:千円、%〔比較はポイント〕)

款	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	5	4	比 較
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	6,552,434	6,427,887	124,547	1.9	45.6	46.0	△0.4
2 使用料及び手数料	10	7	3	42.9	0.0	0.0	0.0
3 繰 入 金	7,108,581	6,877,687	230,894	3.4	49.5	49.2	0.3
4 繰 越 金	205,032	159,327	45,705	28.7	1.4	1.1	0.3
5 諸 収 入	491,919	515,494	△ 23,575	△4.6	3.4	3.7	△0.3
歳 入 合 計	14,357,976	13,980,402	377,574	2.7	100	100	—

(3) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 100 (P90) のとおり、1 億 453 万円で、前年度と比較して 2,875 万円 (37.9%) の増となっている。

内訳は、後期高齢者医療保険料の現年分が 6,931 万円、滞納繰越分が 3,522 万円である。現年分は前年度と比較して 1,357 万円 (24.3%) の増となっており、調定比は 0.2 ポイント上昇している。滞納繰越分は前年度と比較して 1,518 万円 (75.8%) の増となっており、調定比は 12.0 ポイント上昇している。

滞納繰越分の収入未済額が、大幅に増となっている理由は、滞納繰越分の繰越調定において、区の財務会計システムをもとに、決算値として誤って報告していた調定額の数値と、後期高齢医療制度課が収納業務等で使用している収納管理システムの実態値が、複数年度にわたり乖離しており、その誤っていた調定額を実態値に即するよう、令和5年度に増額の更正調定をして、是正したことによる。(以下、「後期高齢者医療保険料の滞納繰越分調定額の乖離是正」という。)

これは、「特別区民税の滞納繰越分調定額の乖離是正」(P24)を受け、後期高齢医療制度課でも課内事務の点検を行ったところ、同様の事象が判明し、対応したものである。

これによって、区民の納付額に影響はないが、過去の各年度の正確な決算数値は不明のままである。滞納額や収納率等の記録を誤ることは、区の財政の全体像を見誤ることとなり、信用失墜に繋がりがかねない。

決算は、地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、区長より提出された証拠書類等に基づき、監査委員が審査を行う。今回の誤りは、提出

された証拠書類等の数値は、正しい数値であることを前提とした決算審査の根底を揺るがしかねない重大な誤りである。また、監査制度に対して区民が寄せている信頼を損なう事態に繋がる恐れもある。

判明後にシステム改修や事務処理の見直しを行い、再発防止対策を講じたが、区全体の財務会計の運営体制について大いに反省する必要がある。今後は、緊張感をもって適正な事務を遂行するよう求める。

収入未済額の前年度比較

(表100)

(単位:千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 後期高齢者医療保険料	104,534	1.6	75,781	1.2	28,753	37.9
現 年 分	69,312	1.1	55,744	0.9	13,568	24.3
滞 納 繰 越 分	35,222	39.2	20,038	27.2	15,184	75.8
計	104,534	0.7	75,781	0.5	28,753	37.9

注：調定比は、収入未済額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(4) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 101 のとおり、1,100 万円で、前年度と比較して 112 万円 (9.3%) の減となっている。この不納欠損は、生活困窮、死亡、転出先不明等の事由によるものである。

不納欠損は負担の公平性を損なうものであり、厳正な取扱いを行う必要がある。

不納欠損額の前年度比較

(表101)

(単位:千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 後期高齢者医療保険料	11,003	0.2	12,128	0.2	△1,125	△9.3
計	11,003	0.1	12,128	0.1	△1,125	△9.3

注：調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(5) 後期高齢者医療保険料の収入率の推移

最近3か年における後期高齢者医療保険料の予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率の推移は、表 102(P91) のとおりである。

令和5年度の予算現額に対する収入率(ア)は 100.6%で、前年度と比較して 0.6 ポイント、調定額に対する収入率(イ)は 98.5%で、前年度と比較して 0.3 ポ

イントそれぞれ低下している。

調定額に対する収入率(イ)を詳細にみると、現年分は 99.2%で前年度と同率となっている。滞納繰越分は 48.8%で 7.7 ポイント低下しており、この理由は、「後期高齢者医療保険料の滞納繰越分調定額の乖離是正」(P89)のとおりである。

引き続き、納付環境の充実、滞納者への催告及び滞納整理の効果的な方策等の検討を進め、収入率の一層の向上を求める。

後期高齢者医療保険料の収入率の推移

(表102)

(単位: %)

区 分		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		100.6	98.5	101.2	98.8	101.3	99.0
現	年 分	100.4	99.2	101.1	99.2	101.0	99.4
滞	納 繰 越 分	131.7	48.8	125.6	56.5	147.0	68.5

注：(ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。

3 歳 出 の 決 算 状 況

(1) 歳 出 の 執 行 状 況

歳出の執行状況は、表 103 のとおり、予算現額 143 億 3,300 万円、支出済額 142 億 2,759 万円、不用額 1 億 541 万円で、予算現額に対する執行率は 99.3%である。前年度 99.0%と比較して、執行率は 0.3 ポイント上昇している。

歳 出 款 別 執 行 状 況

(表103)

(単位: 千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
1 保 険 給 付 費	286,650	269,185	93.9	17,465
2 広 域 連 合 納 付 金	13,324,988	13,294,668	99.8	30,320
3 保 健 事 業 費	542,563	499,276	92.0	43,287
4 諸 支 出 金	168,799	164,464	97.4	4,335
5 予 備 費	10,000	0	—	10,000
歳 出 合 計	14,333,000	14,227,593	99.3	105,407

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出の決算状況を前年度と比較すると、表 104 のとおり、4 億 5,222 万円 (3.3%) の増となっている。

内訳をみると、増となったのは、広域連合納付金 4 億 3,587 万円 (3.4%) 等である。

歳出決算状況の前年度比較

(表104)

(単位:千円、%〔比較はポイント〕)

款	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	5	4	比 較
1 保 険 給 付 費	269,185	276,465	△7,280	△2.6	1.9	2.0	△0.1
2 広域連合納付金	13,294,668	12,858,800	435,868	3.4	93.4	93.3	0.1
3 保 健 事 業 費	499,276	489,423	9,853	2.0	3.5	3.6	△0.1
4 諸 支 出 金	164,464	150,682	13,782	9.1	1.2	1.1	0.1
5 予 備 費	0	0	0	—	—	—	—
歳 出 合 計	14,227,593	13,775,370	452,223	3.3	100	100	—

(3) 不用額の状況

不用額は、表 105 のとおり、1 億 541 万円で、予算現額に対する比率は 0.7% となっており、前年度と比較して 2,922 万円 (21.7%) の減となっている。

不用額の主なものは、保健事業費 4,329 万円等で実績による残である。

不用額の前年度比較

(表105)

(単位:千円、%)

款	令和5年度			令和4年度		
	予算現額	不用額	予算比	予算現額	不用額	予算比
1 保 険 給 付 費	286,650	17,465	6.1	281,400	4,935	1.8
2 広域連合納付金	13,324,988	30,320	0.2	12,941,216	82,416	0.6
3 保 健 事 業 費	542,563	43,287	8.0	523,516	34,093	6.5
4 諸 支 出 金	168,799	4,335	2.6	153,868	3,186	2.1
5 予 備 費	10,000	10,000	100	10,000	10,000	100
歳 出 合 計	14,333,000	105,407	0.7	13,910,000	134,630	1.0

Ⅵ 東武東上線連続立体化事業特別会計

1 決算の概要

(1) 決算の規模

令和5年度の東武東上線連続立体化事業特別会計における歳入は、

予 算 現 額	464,621,000 円
調 定 額	449,083,434 円
収 入 済 額	449,083,434 円

であり、収入率は予算現額に対し 96.7%、調定額に対し 100%となっている。
歳出については、

予 算 現 額	464,621,000 円
支 出 済 額	392,483,632 円

であり、執行率は 84.5%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表 106・107(P94)のとおり、歳入は 2 億 7,201 万円(153.6%)、歳出は 2 億 4,367 万円(163.7%)の増となった。

歳入歳出差引額は 5,660 万円で、令和6年度に繰越しされた。

決 算 規 模 比 較

(表106)

(単位:千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
令 和 5 年 度	449,083	253.6	497.7	392,484	263.7	517.0
令 和 4 年 度	177,073	196.2	196.2	148,818	196.0	196.0
令 和 3 年 度	90,236	85.1	100	75,916	90.4	100

注：指数は令和3年度を 100 として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 107 のとおり、形式収支及び実質収支は 5,660 万円の黒字となり、実質収支から前年度の実績収支を差し引いた単年度収支は、2,834 万円の黒字となっている。

財 政 収 支 の 状 況

(表107)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 (△) 減	
			金 額	比 率
歳 入 総 額 ア	449,083	177,073	272,010	153.6
歳 出 総 額 イ	392,484	148,818	243,666	163.7
形 式 収 支 (ア－イ) ウ	56,600	28,255	28,345	100.3
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源 エ	0	0	0	—
実 質 収 支 (ウ－エ) オ	56,600	28,255	28,345	100.3
前 年 度 実 質 収 支 カ	28,255	14,320	13,935	97.3
単 年 度 収 支 (オ－カ) キ	28,345	13,935	—	—

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 108 のとおり、予算現額 4 億 6,462 万円、調定額 4 億 4,908 万円、収入済額 4 億 4,908 万円で、予算現額に対する収入率は 96.7%、調定額に対する収入率は 100%である。

歳 入 款 別 収 入 状 況

(表108)

(単位:千円、%)

款	予 算 現 額 ア	調 定 額 イ	収 入 済 額 ウ	収入率 ウ／ア	収入率 ウ／イ
1 都 支 出 金	34,183	18,681	18,681	54.6	100
2 繰 入 金	399,453	399,453	399,453	100	100
3 繰 越 金	28,255	28,255	28,255	100.0	100
4 諸 収 入	2,730	2,694	2,694	98.7	100
歳 入 合 計	464,621	449,083	449,083	96.7	100

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入の決算状況を前年度と比較すると、表 109 のとおり、2 億 7,201 万円 (153.6%) の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、繰入金 2 億 6,968 万円等であり、減となったのは、都支出金 1,430 万円である。

歳入決算状況の前年度比較

(表109)

(単位:千円、%〔比較はポイント〕)

款	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	5	4	比 較
1 都 支 出 金	18,681	32,981	△14,300	△43.4	4.2	18.6	△14.4
2 繰 入 金	399,453	129,772	269,681	207.8	88.9	73.3	15.6
3 繰 越 金	28,255	14,320	13,935	97.3	6.3	8.1	△1.8
4 諸 収 入	2,694	—	2,694	皆増	0.6	—	—
歳 入 合 計	449,083	177,073	272,010	153.6	100	100	—

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 110 のとおり、予算現額 4 億 6,462 万円、支出済額 3 億 9,248 万円、不用額 7,214 万円で、予算現額に対する執行率は 84.5%である。前年度 85.2%と比較して、執行率は 0.7 ポイント低下している。

歳出款別執行状況

(表110)

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率	不用額
1 連続立体化事業関連 都 市 計 画 事 業 費	336,473	264,336	78.6	72,137
2 諸 支 出 金	128,148	128,148	100	0
歳 出 合 計	464,621	392,484	84.5	72,137

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出の決算状況を前年度と比較すると、表 111 のとおり、2 億 4,367 万円 (163.7%) の増となっている。

内訳をみると、増となったのは、連続立体化事業関連都市計画事業費 1 億 5,943 万円 (152.0%)、諸支出金 8,424 万円 (191.8%) である。

歳出決算状況の前年度比較

(表111)

(単位:千円、%〔比較はポイント〕)

款	令和5年度	令和4年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	5	4	比 較
1 連続立体化事業関連都市計画事業費	264,336	104,909	159,427	152.0	67.3	70.5	△3.2
2 諸 支 出 金	128,148	43,909	84,239	191.8	32.7	29.5	3.2
歳 出 合 計	392,484	148,818	243,666	163.7	100	100	—

(3) 不用額の状況

不用額は、表 112 のとおり 7,214 万円で、予算現額に対する比率は 15.5% となっており、前年度と比較して 4,630 万円 (179.2%) の増となっている。

不用額は、連続立体化事業関連都市計画事業費 7,214 万円で実績による残である。

不用額の前年度比較

(表112)

(単位:千円、%)

款	令和5年度			令和4年度		
	予算現額	不用額	予算比	予算現額	不用額	予算比
1 連続立体化事業関連都市計画事業費	336,473	72,137	21.4	130,745	25,836	19.8
2 諸 支 出 金	128,148	0	0	43,909	0	0
歳 出 合 計	464,621	72,137	15.5	174,654	25,836	14.8

Ⅶ 財 産 の 現 況

決算時点における財産は、表 113 のとおりであり、令和 5 年度中の土地及び建物の増減及びその内訳は、表 114(P99)、表 115(P99)、表 116(P99)のとおりである。

財産の主な増減をみると、土地が 6,515.36 m²の増、建物が 13,394.37 m²の減となっている。

今後の公有財産の活用・処分等については、引き続き、「公共施設等の整備に関する基本方針」により、計画的かつ効果的に進めるよう求める。

基金については、現金と有価証券を合わせて、令和 4 年度末時点の 1,140 億 2,288 万円から、155 億 2,327 万円増の 1,295 億 4,615 万円となった。

財 産 の 現 況

(表113)

(令和5年度末日現在)

項 目	数 量 又 は 金 額	備 考
土 地 (面 積)	1,905,070.73m ²	行政財産、普通財産
建物(延床面積)	909,223.61m ²	行政財産、普通財産
出 資 に よ る 利 権	1,389,399千円	(公財)板 橋 区 産 業 振 興 公 社 (200,000千円)
		(公財)東 京 都 農 林 水 産 振 興 財 団 (2,520千円)
		(公財)東 京 し ご と 財 団 (5,000千円)
		(公財)板 橋 区 文 化 ・ 国 際 交 流 財 団 (600,000千円)
		板 橋 区 土 地 開 発 公 社 (10,000千円)
		(一財)道 路 管 理 セ ン タ ー (3,662千円)
		(公財)植 村 記 念 財 団 (500,000千円)
		(公財)東京都防災・建築まちづくりセンター (22,000千円)
		(公財)暴力団追放運動推進都民センター (15,217千円)
		地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 (21,000千円)
		東京都チャレンジドプラストッパン(株) (10,000千円)
無 体 財 産 権	180件	著作権 173件、商標権 7件

項 目		数 量 又 は 金 額	備 考
債 権 (注)令和5年度歳入に係る債権(収入未済額)を除く。		4,131,854千円	応 急 福 祉 資 金 貸 付 金 (400千円)
			女 性 福 祉 資 金 貸 付 金 (18,203千円)
			災 害 援 護 資 金 貸 付 金 (346千円)
			福 祉 修 学 資 金 貸 付 金 (64,295千円)
			板 橋 区 土 地 開 発 公 社 貸 付 金 (4,048,610千円)
基 金	積 立 基 金	現金 119,242,312千円 有価証券 7,500,000千円	財 政 調 整 基 金 (30,774,635千円)
			義 務 教 育 施 設 整 備 基 金 (45,866,736千円)
			住 宅 基 金 (3,048,946千円)
			平 和 基 金 (200,000千円)
			佐 藤 太 清 青 少 年 美 術 奨 励 基 金 (34,000千円)
			い た ば し ボ ラ ン テ ィ ア 基 金 (18,994千円)
			介 護 給 付 費 準 備 基 金 (3,645,838千円)
			減 債 基 金 (7,788,238千円)
			櫻 井 徳 太 郎 民 俗 学 研 究 奨 励 基 金 (20,000千円)
			公 共 施 設 等 整 備 基 金 (28,999,080千円)
			い た ば し 応 援 基 金 (0千円)
			森 林 環 境 譲 与 税 基 金 (195,046千円)
			東 武 東 上 線 連 続 立 体 化 事 業 基 金 (6,150,799千円)
	運 用 基 金	現金 2,803,835千円 債権 349,019千円	奨 学 資 金 貸 付 基 金 (1,032,854千円)
			美 術 資 料 収 集 基 金 (300,000千円)
			災 害 対 策 基 金 (1,820,000千円)
物 品		4,527点	1 点 50 万 円 以 上 の 物 品

土 地 及 び 建 物 の 増 減

(表114)

(単位: m²)

分 類	土 地 (面 積)			建 物 (延床面積)		
	4 年 度 末 現 在 高	5 年 度 中 増 減 高	5 年 度 末 現 在 高	4 年 度 末 現 在 高	5 年 度 中 増 減 高	5 年 度 末 現 在 高
行政財産	1,862,836.50	192.35	1,863,028.85	916,793.31	△12,735.83	904,057.48
普通財産	35,718.87	6,323.01	42,041.88	5,824.67	△658.54	5,166.13
計	1,898,555.37	6,515.36	1,905,070.73	922,617.98	△13,394.37	909,223.61

主 な 土 地 の 増 減

(表115)

(単位: m²)

名 称	面 積	備 考
旧 職 員 住 宅 (新 河 岸 寮)	△547.39	売却

注：所管換等は除く。

主 な 建 物 の 増 減

(表116)

(単位: m²)

名 称	延床面積	備 考
旧 東 新 い こ い の 家 旧 東 新 集 会 所 旧 東 新 ベ ビ ー ル ー ム	△ 510.38	建物解体による

注：所管換等は除く。

第7 各基金の運用状況

各基金について、審査に付された書類の計数に誤りはなかった。また、奨学資金貸付基金、美術資料収集基金、災害対策基金の運用状況は適正なものと認められた。

I 奨学資金貸付基金運用状況

奨学資金貸付基金の運用状況は、表 117 のとおりである。

また、貸付金に対する償還状況は、表 118 のとおりで、償還対象債権額(調定額)は1億7,856万円、償還額は6,783万円である。償還対象債権額に対する償還率は38.0%で、前年度と比較して2.9ポイント上昇している。

奨学資金貸付基金については償還対象債権に対する償還率が低迷しており、今後、適切な債権管理を行うとともに、一層の償還率向上に努める必要がある。

奨学資金貸付基金運用状況

(表117)

(単位:千円)

令和4年度末現在高			令和5年度中 運 用 状 況				令和5年度末現在高		
基金の額 ア	内 訳		基金 増加額 エ	貸付額 オ	償還額 カ	調整額 キ	基金の額 (ア+エ-キ) ク	内 訳	
	債 権 イ	現 金 ウ						債 権 (イ+オ-カ-キ) ケ	現 金 (ウ+エ-オ+カ) コ
1,035,582	418,093	617,489	0	1,486	67,833	2,728	1,032,854	349,019	683,835

奨学資金貸付金償還状況

(表118)

(単位:千円、%、〔償還率増減はポイント〕)

	令和5年度	令和4年度	増 減
償 還 対 象 債 権 額	178,558	195,267	△ 16,709
償 還 額	67,833	68,452	△ 619
償 還 率 (収 入 率)	38.0	35.1	2.9

Ⅱ 美術資料収集基金運用状況

美術資料収集基金の運用状況は、表 119 のとおりである。

美術資料収集基金運用状況

(表119)

(単位:千円)

令和4年度末現在高			令和5年度中 運 用 状 況			令和5年度末現在高		
基金の額 ア	内 訳		基 増 エ	金 額 オ	美術資料 購入額 カ	基金の額 (ア+エ) キ	内 訳	
	美術資料 の 価 格 イ	現 金 ウ					美術資料 の 価 格 (イ+オ-カ) ク	現 金 (ウ+エ-オ+カ) ケ
300,000	0	300,000	0	0	0	300,000	0	300,000

Ⅲ 災害対策基金運用状況

災害対策基金の運用状況は、表 120 のとおりである。

災害対策基金運用状況

(表120)

(単位:千円)

令和4年度末現在高			令和5年度中 運 用 状 況			令和5年度末現在高		
基金の額 ア	内 訳		基 増 エ	金 額 オ	救 護 ・ 一般会 復 旧 等 計 対 応 額 からの 補てん額	基金の額 (ア+エ) キ	内 訳	
	救 護 ・ 復 旧 等 対 応 額 イ	現 金 ウ					救護・復旧 等対応額 (イ+オ-カ) ク	現 金 (ウ+エ-オ+カ) ケ
1,820,000	0	1,820,000	0	0	0	1,820,000	0	1,820,000